



世界の食料不安の現状

2006年報告

世界の飢餓根絶のために—
「世界食料サミット」
10年後の実績評価

JAICAF ジェイカフ



謝 辞

「2006年世界の食料不安の現状」は、Jakob SkoetおよびKostas Stamoulisが、同部の部長Prabhu Pingaliの指揮のもとに作成した。Ricard Sibrianは、統計と分析を出版用に調整した。コンサルタントのJorge Merniesは、企画段階で助言した。

背景となる文書および草稿は、Shahla Shapouri、Tugrul TemelおよびFAO世界展望研究部のSumiter Brocaが作成した。次のFAOスタッフおよびコンサルタントの技術的な貢献があった。Margarita Flores, Aasa Giertz, および Kristian Jakobsen、Deep Ford, Jelled Bruinsma, Gerold BoedekerおよびJoseph Schmidhuber, Cincia Cerri, Amanda Gordon, Seevalingun Ramasawmy, Mohamed Barreおよび Nathlie Troubat, David Sedik および Nasredin Elamin。

「世界の食料不安の現状 2006年報告」で使用した食料消費と栄養不足の鍵となる推計は、FAO Statistics DivisionのBasic Food and Agriculture Statistics ServiceならびにSocio-Economic Statistics and Analysis Serviceが作成した。

2015年における食料消費と栄養不足の予測は、FAO Global Perspective Studies Unitが作成した。

General Affairs and Information Department (GI) のElectronic Publishing Policy and Support Branchが、編集記事、言語、グラフィックおよび製作サービスを提供した。翻訳サービスは、GIのMeeting Programming and Documentation Serviceが提供した。

本書の原文は、国際連合食糧農業機関 (Food and Agriculture Organization of the United Nations: FAO, Rome, Italy) が2006年に出版した「The State of Food Insecurity in the World 2006」である。

この文書において使われている呼称および素材の提供は、いかなる国、領土、都市または地域あるいはその関係当局に関し、あるいはその境界の設定に関し、FAOのいかなる見解の表明をも意味するものではない (地図においても同様)。

この文書中の素材を教育その他、非商業的目的での複製および流布は、その出所が十分明示されることを条件として、著作権者からの事前の文書による許可なしに認められる。再販売その他の商業目的のための複製は、著作権者の文書承認なしには禁止される。

FAO出版物の請求は下記へー

SALES AND MARKETING GROUP
Information Division
Food and Agriculture Organization of
the United Nations

E-mail: publications-sales@fao.org

Fax: (+39) 06 57053360

Web site:

<http://www.fao.org/icatalog/inter-e.htm>

本書の翻訳の責任は、(社)国際農林業協力・交流協会にあり、翻訳の正確さに関し、FAOは一切の責任を負わない。

© FAO 2006, English Version

© JAICAF 2007, Japanese Version

Photographs

From left to right on cover: FAO/14800/A. Conti; FAO/17283/J. Holmes; FAO/23076/R. Grossman



The State of **Food Insecurity in the World** 2006

Eradicating world hunger—
taking stock ten Years after
the World Food Summit

Published by arrangement with the
Food and Agriculture Organization of the United Nations
by
Japan Association for International Collaboration of
Agriculture and Forestry



この報告について

10年前、世界の指導者たちは、飢餓に終止符を打つ方策を検討するため、ローマの「世界食料サミット (WFS)」に集まった。指導者たちは、すべての国の飢餓を根絶し、当面の目標として2015年までに栄養不足人口を半減するという現に進められている努力を誓約した。

そのため指導者たちは、「世界食料サミット行動計画」を承認した。FAOの世界食料安全保障に関する委員会は、2006年10月、この行動計画の実施評価と目標達成への前進の中間レビューに着

手した。「2006年世界の食料不安の現状」は、基準期間としている1990-92年以後の飢餓削減の前進と後退をレビューしている。

報告の第一部「世界の栄養不足」は、地球レベル、地域レベルおよび準地域レベルの飢餓の動向をレビューする。また、2015年の栄養不足に関するFAOの最新の予測を提示する。

第二部「諸地域における栄養不足」は、主要開発途上地域および移行経済諸国のそれぞれの食料安全保障事情をレビューする。

第三部「サミットの約束に向かって」では、飢餓削減について過去の経験から得た教訓を要約するとともに、WFS目標にかなう前進をいかに加速するかについてのFAOの現在の考え方を提示する。2つの表 (P.32~P.38) は、開発途上および移行経済諸国の栄養不足水準についての詳細情報および食料安全保障に関係のあるその他の指標を提供する。また、この報告には、世界における食料安全事情と、飢餓削減の前進を描いた地図 (P.31) が含まれている。

世界食料サミット行動計画*

誓約

- 1 我々は、女性と男性との全面的かつ平等な参加に基づき、すべての人の持続的な食料安全保障の達成に最も役立つ貧困の解消と永続的な平和への最善の条件を創り出すことを可能にする政治的、社会的及び経済的環境の確保に努める。
- 2 我々は、貧困と不平等を解消し、またすべての人がいかなる時にも十分なかつ栄養上適切で安全な食料を物理的及び経済的に入手でき、その食料の効果的な利用を改善することを目的とする政策を実行する。
- 3 我々は、農業の多面的機能を考慮し、生産力の高い地域及び低い地域において、家庭、国、地域及び地球レベルで充分かつ信頼出来る食料供給と病害虫、干ばつ及び砂漠化と戦うために不可欠な、参加型で持続的な食料、農業、漁業、林業及び農村開発政策と行動を追求する。
- 4 我々は、公正で市場指向型の世界貿易大系を通じて、すべての人の食料安全保障を促進するような食料、農産物貿易及び全般的貿易政策を確保するよう努める。
- 5 我々は、自然災害及び人為による緊急事態を防止するとともに、これに備え、また一時的かつ緊急の食糧需要の充足に当たっては、回復、復興及び開発の促進、また将来の需要を満たす能力の向上が図られるような方法がとられるよう努める。
- 6 我々は、人的資源と持続的な食料、農業、漁業及び林業の大系を強化するとともに農村開発を進めるために、生産力の高い地域及び低い地域において、公的及び民間投資の最適な配分と利用を促進する。
- 7 我々は、国際社会と協力して、あらゆる段階において本行動計画を実行し、監視し、フォローアップを行う。

(*この翻訳文は、『世界食料サミットとその背景』((社)国際食糧農業協会, 1997)より引用した。)



目次

	はじめに
4	後退にかかわらず、飢餓との競争に勝利する
	世界の栄養不足
8	飢餓の実態：開発途上および移行経済諸国の動向
	諸地域における栄養不足
14	アジアおよび太平洋地域
17	ラテンアメリカおよびカリブ海地域
20	近東および北部アフリカ
23	サブサハラアフリカ
26	移行経済諸国
	サミットの約束に向かって
28	今後の方向：飢餓根絶努力の強化
31	地図
32	表
39	注

後退にかかわらず、飢餓との競争に勝利する

1996年11月世界の注目がローマに集まった。180カ国以上の国と政府の元首・首脳が、「世界食料サミット(WFS)」に参加し、社会にのしかかる最悪の災いの一つ、すなわち飢餓の根絶を誓約した。世界の指導者たちは、この壮かつ長く懸案の目標への重要な一步として、野心的ではあるが達成可能な中間目標として、世界の栄養不足人口を、2015年までに1990年の水準から半分にすることを約束した。しかし、10年後の今日、われわれは、この目標に対して実質上なんらの前進もなかったという悲しい現実と直面している。開発途上国の栄養不足人口は、1990-92年と比較して、統計の誤差の範囲ともいえるべき僅か300万人が減少したにすぎない。これが、サミット以後の前進と後退の実績を吟味し、さらなる行動を提案するために、本年ローマに集合した世界食料安全委員会の代表たちが直面した現実であった。

しかし、暗いニュースばかりでもない。飢餓人口へと削減数には失望させられるが、開発途上国の栄養不足人口の比率では、現在は、1990-92年期の20%と比べて17%へと減少となっている。さらにFAOの予測によれば、2015年の開発途上国の飢餓人口の比率は、1990-92年期の約半分、20から10%に低下することになっている。このことは、世界が飢餓削減に関する「ミレニアム開発目標」に適合する道に乗っていることを意味している。しかし、この予測では、同時に、WFSの目標が達成できないかもしれないことも示唆している。すなわち、2015年における栄養不足人口は、WFS目標の達成のためには4億1,200万人でなけ

ればならないのに対し、予測ではおよそ5億8,200万人となっている。

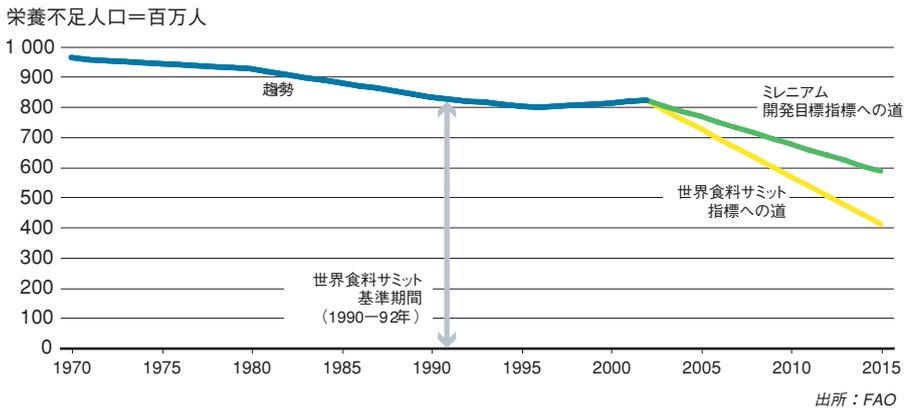
この現実には、驚くに当たらない。FAOは、これまでの『世界の食料不安の現状』やその他のチャンネルをとおし、飢餓緩和の前進が不十分なことを、再三、指摘してきた。本報告では、飢餓に苦しむ多数の人々に対し、できること（および、すべきこと）と、現実になされていることの相違を明らかにしている。われわれは、飢餓の削減が、地球共同体が採り得る手段の問題ではないことを何よりも強調してきた。世界は、今日、10年前より豊かである。より多くの食料が利用可能であるし、過度の物価上昇圧力なしに、さらなる生産が可能である。飢餓削減の知識と資源はある。欠けているのは、これらの資源を飢えている人々の利益のために動かす十分な政治的意志である。本報告の、過去の版が強調したのは、文字どおり「飢餓との競争」を加速することの緊急性であった。これらの報告では、レトリックではなく具体的な行動に動くことの必要を繰り返してきた。

飢餓の削減：課題と優先順位

栄養不足人口の世界的動向を見ると、WFS以後の期間を「失われた10年」として退けるのが、ほとんど自然な反応である。しかし、それは大きな過ちかもしれない。それにより、現にある（達成は不可能なのかも知れない）という懷疑が膨らむとともに、前向きの活動が行われるのを妨げる危険がある。また、飢餓を、開発のアジェンダ（行動計画）のトッ



開発途上世界の栄養不足人口



ブに据えるために、今までにも多くのことがなされたという事実を隠す恐れがある。

さらに明らかにしなければならないのは、栄養不足人口の全体数の停滞というのは、ある国々の前進の純成果が、その他の国々の後退と込みになっていることである。単一の国においてさえ、地域による違いがあるのが普通である。

これまで記録されている経験によれば、世界の最貧諸国でさえ国によっては飢餓削減が可能である。このような成功ケースから学ぶべきことは多い。他方、後退を経験している諸国について、われわれは、飢餓が、地域固有化し、持続している問題地域に鋭く焦点をあてながら、証明済みのモデルと戦略を拡大することが必要だと強調している。

今日、開発途上地域のなかで、最大の課題は、サブサハラアフリカの課題である。この地域は、栄養不足が最もはびこっている地域で、3人に1人が十分な食料

へのアクセスを奪われている。FAOの予測によれば、この地域の飢餓の比率は、2015年までに下降するが、飢餓人口数は、1990-92年のそれを下回らない。その時までには、サブサハラアフリカの栄養不足人口は、開発途上世界の全栄養不足人口の約30%に近づくであろう。これは1990-92年には20%であった。

飢餓削減の後退に悩む諸国の多くは、紛争、その他の災害を経験している。また、紛争がなくても、貧しい農業資源に依存し、永続的に高い人口増加率のなかで経済的、制度的発展が低迷している諸国においては、前途に多くの厄介な課題をがある事も分かっている。

飢餓が集中するのは、一般に農村地域である。現在、貧しく、食料不安のある人々が多数居住するのが、この地域である。同様に、都市の貧困は、農村の生活につきものの搾取から逃れるため都市に移住する人々がきっかけとなる。世界は、農村の衰退をともないつつ急速に都市化

しており、開発途上国人口のかなりの部分が大都市に居住するのは、それほど先のことではないかもしれない。したがって、これからの課題には、都市の食料安全保障とその関連課題が、高く掲げられるであろう。

2 本立てのアプローチ (Twin-track approach) — 経験済みの効果的手法

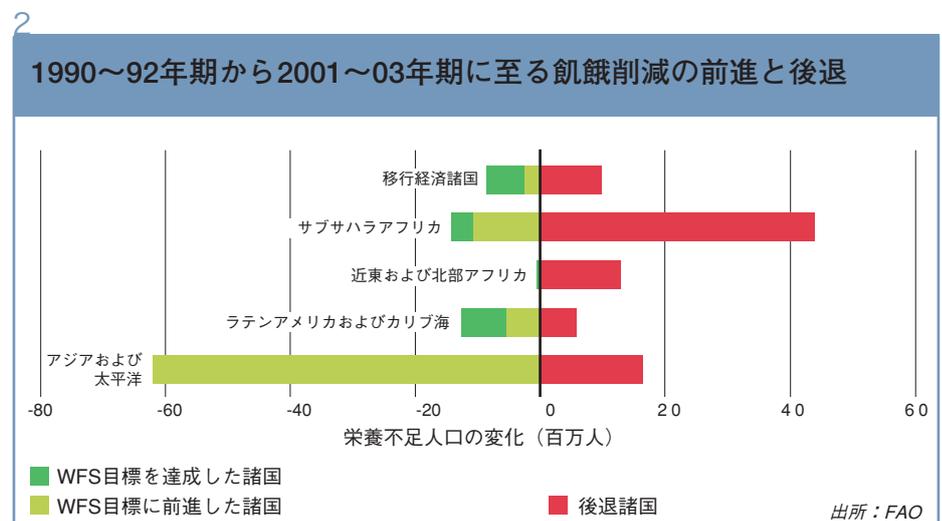
飢餓が農村地域へ集中しているということは、農業と農村開発なしには、持続的な飢餓の削減が不可能であるということを示唆している。飢餓が広範に残っている諸国および地域では、農業が、経済発展および栄養不足の持続的な削減を達成する鍵を握っている。歴史からの教訓は、一般に飢餓の削減を果たしてきた諸国では、より急速な経済全体の成長があっただけでなく、後退や停滞を経験した諸国よりも農業生産性をより大きく向上させているということである。

農業、より広範には農村経済への投資が、飢餓削減を加速させるための大きな

前提条件ということになる。農業部門は、全農村経済の成長のエンジンとなりやすく、農業産出額の生産性向上による増加は、地方市場の食料供給を拡大し、食料価格を引き下げ、農家所得を引き上げ、地方の産品とサービスに対する需要の創出によって、地方経済全体を押し上げる。

飢餓が、個人の健康と生産性および貧困からの脱出の努力を危うくするのは、よく知られている事である。飢餓は、社会全体における経済・社会の潜在的成長力に対しブレーキとなる。貧困の削減については、飢餓の削減と違って、より早い前進があったのは偶然ではない。実際、貧困からの脱出は、生計費を稼ぐ能力に恵まれない飢餓の人々にとって、はるかに大きな困難と見える。飢餓削減の加速には、貧困で、食事の不十分な人々の、飢餓—貧困のワナからの脱出を支援する直接手段が、結果として必要である。

多数の国の経験が、直接的かつ注意深く目標に焦点をあてた手段は、飢餓と貧困の削減に大きく貢献できることを立証





している。

農業と農村の開発に焦点を置きつつ、飢餓に対しても直接働きかけるという二本立てのアプローチは、最も脆弱で食料不安のある人々に新しい生活の可能性と、より良い生活への希望を与えるのに効果的である。飢餓削減のための中心的な戦略枠組みとして、二本立てのアプローチを推進することは、すべてのレベルにおいて貧困削減の提唱の中心であるべきである。

WFS ゴールへの到達： やればできる。

効果的な飢餓削減戦略を加速し、諸国を WFS の目標に向け、さらにはそれを超えて、すなわち世界の飢餓の完全な根絶への決定打となりうる条件が、現在、熟している。公平に言って、今日、本質的な、また差し迫った開発問題として、国際社会の飢餓への注目は高い。飢餓は、各国の反貧困プログラムや、同種の企画のなかで、より目立つ立場に引き上げられており、また、豊かな中での慢性的飢餓の定着は受け入れがたい矛盾であることがより広範かつ強く認識されている。政府、市民団体その他の組織にも、とるべき方策について十分な認識があり、さらには、速やかに行動をおこす、あるいは触媒となる決意がある。

WFS10年後の今日、われわれは、新たな活力をもって、10年前の約束の達成を追及し、理想としては WFS の目標を超えて、「飢餓との競争」を再開することができる。われわれは、農業生産性の全体の向上や、国際貿易の可能性の拡大

により世界的には食料供給が豊富であることにより、生じかねない自己満足を一掃しなければならない。食料過多あるいは栄養過多さえが、同一国内あるいは同一社会に共存するというのが、何十年もの間現実であった。慢性的飢餓をもたらす諸条件がなくなる限り、この過剰と不足という両極端は、今後とも共存し続けるであろう。

2015年の WFS の目標は、いまだ達成可能であろうか。答えは、WFS 実行計画にしたがって、具体的な共同行動が、直ちに取られ、強化されるならば、「イエス」である。ローマ宣言の署名者は、すでに10年前、課題の緊急性を強調し、「それへの責任は、一義的には各国政府にある」が、国際機関および公共と個人両部門を含む市民団体との協力が不可欠であるとした。われわれは、今日、飢餓との競争に勝てると確信しているが、そのためには必要な資源、政治的意志および正しい政策が用意されることが不可欠である。われわれは、国連ミレニアム・プロジェクト飢餓対策班の主要な結論：**やればできる** に同意する。

Jacques Diouf
FAO事務総長

世界の栄養不足

飢餓の実態：開発途上および移行経済諸国の動向^(注1)

1996年のローマ世界食料サミット(WFS)から10年たった今日、栄養不足状態の人々の数はなお頑強に高水準を保っている。2001-03年について、FAOは世界中でなお8億5,400万人もの栄養不足人口が存在すると推計している。このうち、8億2,000万人が開発途上諸国に、2,500万人が移行経済諸国に、900万人が工業化諸国に存在している^(注2)。

2015年までに栄養不足人口を半減するというWFSの目標に向けて、ほとんど何の前進も見られない。WFS目標の基準期間である1990-92年以降、開発途上諸国の栄養不足人口は8億2,300万人から8億2,000万人へとわずか300万人減少したに過ぎない。これは、1970年代に達成された3,700万人減、1980年代に達成された1億人減という成果に対して著しい対照をなしている。さらに、より最近の動向は懸念すべきものであって、1990-92年から1995-97年の間に2,600万人減少した後、2001-03年までには2,300万人増加に転じている。

世界食料サミットとミレニアム開発目標の目標数値

1996年の世界食料サミットは、2015年より遅くない時期までに栄養不足人口を半減するという目標を打ち出した。FAOはこの目標に向けた前進を見守るための基準期間として、1990-92年の間の平均を用いている。

第一次ミレニアム開発目標の二つの目標のうちの一つは、1990年から2015年の間に、飢餓に苦しむ人々の割合を半減するというものである。

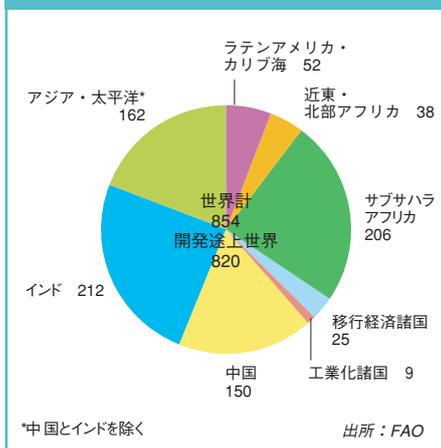
両者のうち、WFS目標の方がより野心的である。事実、人口増加が続いているので、目標達成のためには、開発途上諸国の飢餓人口比率は半分より多く削減する必要があるだろう。2015年に開発途上国全体がひとつのグループとしてMDG目標を達成したとしても、現在の人口予測によれば、なお5億8,500万人ほどの栄養不足人口が取り残され、これはWFS目標の4億1,200万人を<1億7,300万人>上回ることになる。他方、WFS目標の達成には、開発途上諸国の栄養不足人口の比率を7%にまで削減する必要がある。これは現在の17%を10ポイント下回る水準である。

人口が増加しているために、飢餓人口の絶対数の減少はきわめて小さいが、開発途上諸国の栄養不足人口の比率は減少しており、1990-92年の20%から2001-03年の17%へと3ポイント低下している。このことは、2015年までに栄養不足人口の割合を半減するという第1次ミレニアム開発目標(MDG1)に向かって前

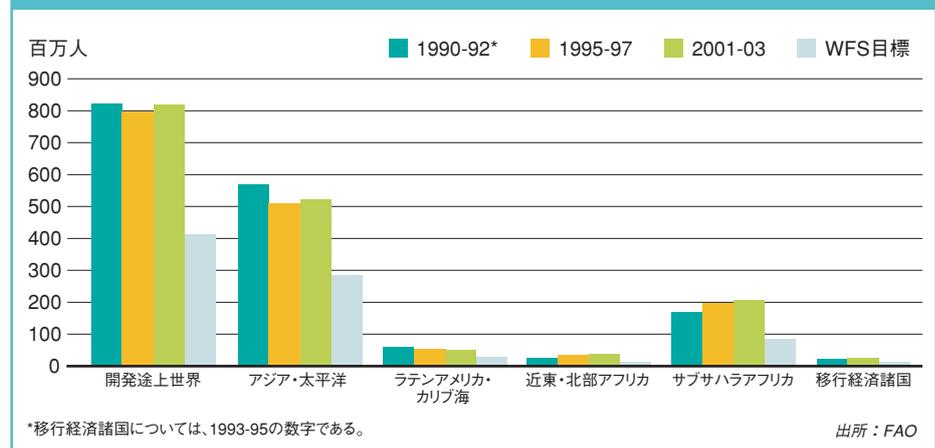
進が続いているということを意味している。しかし、この期間の前進は過去20年間に比べれば緩慢である。栄養不足の人口比率は、1969-71年から1979-81年の間には9ポイント(37%から28%へ)、さらに1979-81年から1990-92年の間は8ポイント(20%へ)低下している^(注3)。

WFS目標の達成に成功するためには、

3 2001-03の栄養不足人口 (100万人)



4 栄養不足人口と世界食料サミット目標





飢餓人口の最近の傾向を逆転させ、栄養不足人口比率の低下率を急速に加速させる必要があるであろう。事実、MDG目標が2015年までに達成されたとしても、WFS目標にはなお遠く及ばないであろう（囲みの説明参照）。開発途上諸国においてWFS目標を達成するには、栄養不足人口を、2001-03年から2015年までに毎年3,100万人減少しなければならない。

栄養不足の地域別動向^(注4)

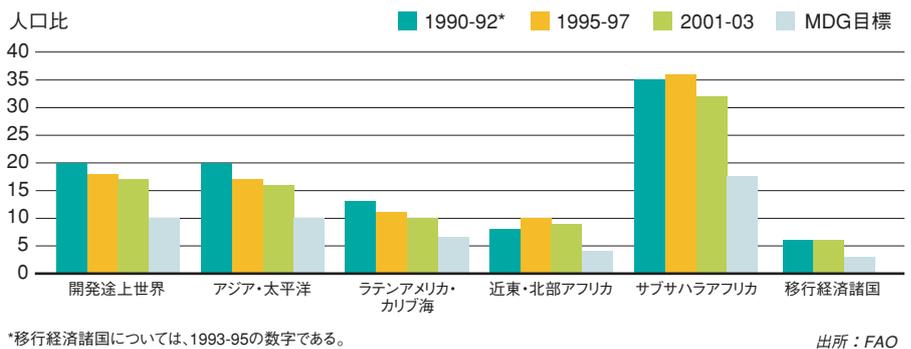
飢餓削減の世界的停滞の陰には、地域間の大きな不均衡が隠されている。アジア太平洋地域とラテンアメリカおよびカリブ海地域では、WFS基準期間以降栄養不足人口は数と比率の両方で減少が見られている。しかし、減少の平均年率は両地域とも2015年までに栄養不足人口を半減するのに必要な水準を下回っている。さらに、アジア太平洋地域の場合には、栄養不足人口はこの10年間の後半に比率では減少を続けているものの、数では増加に転じている。この逆行の背景は、中国とインドで1995-97年に比べて2001-03年に絶対数が増加したことにある。

他方、近東と北米それにサブサハラアフリカでは、栄養不足人口はWFS基準期間以後の11年間に増加している。サブサハラアフリカでは少なくとも過去30年間現れていた傾向がなお続いていることを示している。

サブサハラアフリカでは、栄養不足人口比率の減少における前進は評価される。数十年間ではじめて、この地域の

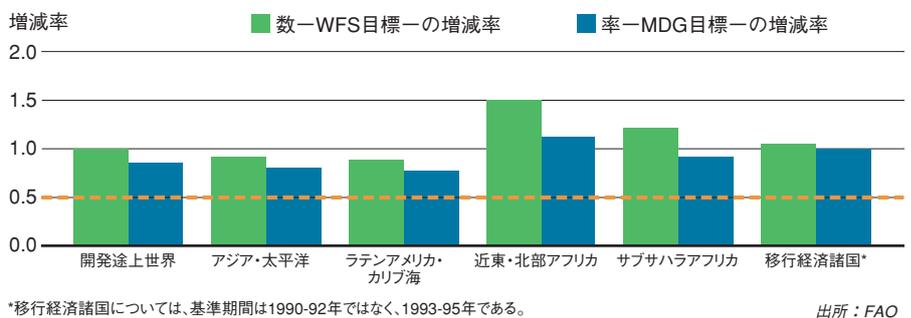
5

栄養不足人口の比率とミレニアム開発目標指標



6

2001-03年 1990-92年に対する栄養不足の増減率（数と比率）



人口に占める栄養不足人口の割合はみるべき低下を示した。それは1990-92年の35%から1995-97の36%を経て2001-03年には32%になっている。これは勇気づけられる展開ではあるが、この地域が直面している課題は大変なものである。栄養不足人口は1億6,900万人から2億600万人に増加しており、WFS目標に到達するには2015年までに8,500万人の削減が必要である。

近東と北部アフリカだけは、1990-92年以降、比較的低下水準からではあるが、

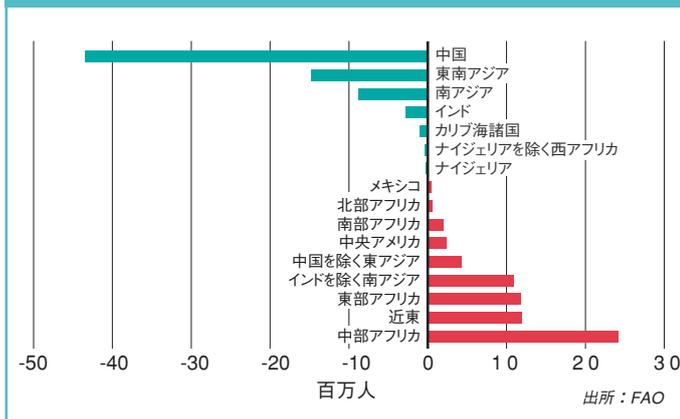
栄養不足人口が数と比率の両方で上昇した地域である。1970年代に栄養不足人口が大幅に減少した後、その後数十年間は一貫して上昇が続いている。WFS基準期間以降の10年間も例外ではないが、比率の上昇は近年鈍化している。

移行経済諸国については、栄養不足人口は2,300万人から2,500万人にわずかに増加している^(注5)。この上昇は主に独立国家共同体（CIS）の高水準の数値によるものであり、ここにはこの地域の栄養不足人口の大多数が存在する。

世界の栄養不足

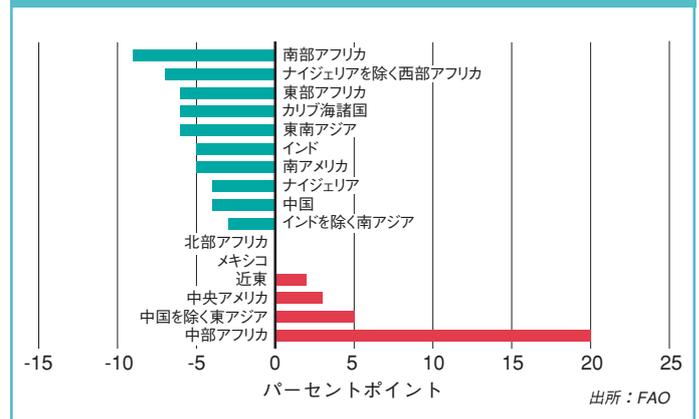
7

1990-92年から2001-03年までの地域ごとの栄養不足人口の変化



8

1990-92年から2001-03年までの地域ごとの栄養不足人口比率の変化



WFS および MDG 目標： 地域ごとの前進と後退

WFS および MDG 目標に向けた地域ごとの前進の程度が第 6 図に示してある。ここでは1990-92年に対する2001-03年の栄養不足人口の数と比率が変化率で示してある。変化率が0.5あるいはそれ以下であればそれぞれの目標（数に関する WFS 目標および比率に関する MDG 目標）が達成されていることを意味する。1.0以下の変化率は目標に向けた前進を、1.0以上の変化率は後退を示している。アジア太平洋地域とラテンアメリカおよびカリブ海地域だけが WFS 目標に向けて前進を示しているが、両地域ともその達成に近付いていない。その他の地域は、程度の差こそあれ、すべて目標から遠ざかっている。

MDG 目標の達成の見込みはより有望のように見える。近東と北アフリカを除く全ての開発途上国で栄養不足人口の比率削減に向けた動きが進んでおり、アジア太平洋地域とラテンアメリカ・カリブ

海地域では前進はきわめて顕著である。

栄養不足人口の地域別動向^(注6)

WFS 基準期間以降の地域別の動向は第 7, 8 図に示したように、地域レベルでの大幅な差異がみてとれる。サブサハラアフリカ地域の中でも、南部アフリカ、東部アフリカ、西部アフリカの各地域では全て栄養不足人口比率の低下が見られる（栄養不足の数では必ずしもそうではない）。これと対照的に、中部アフリカは飢餓人口と栄養不足人口比率の双方の劇的な増加がみられる。

アジア（中国とインドは人口の規模からして区別した地域として扱われる）では、中国と東南アジアの人口密度の高い地域では栄養不足人口の削減で顕著な前進が生じた。他方、インドでは飢餓の範囲は減少したが、栄養不足人口の削減という点から見ると成果は乏しく、この10年間の前半（1990-92年から1995-97年）では、引き続いて逆行が生じた。同時期

に、東アジアのその他（中国を除く）と南アジアのその他（インドを除く）では栄養不足人口が増加した。

ラテンアメリカ・カリブ地域では、南アメリカで WFS 目標に向けた前進への顕著な寄与がなされたが、中央アメリカとメキシコでは飢餓人口が増加した。近東と北アフリカでは栄養不足人口の絶対数は全開発途上地域の中で最小であるが、北部アフリカと近東ではともに、そして特に後者で飢餓人口比率の上昇が見られる。

世界的に見ると、大部分の地域が栄養不足人口比率の減少を経験している。しかし、世界の栄養不足人口の削減に向けた前進はいずれもきわめて少数の、しかし人口密度の高い地域に集中していた。中国、東南アジア、南米がそうである。

世界食料サミット目標： 地域別的前進と後退

飢餓削減についての地域別的前進と後



退が第9図に示してある。各地域について、WFS目標からの乖離を示す変化を、栄養不足人口比率別に点で示してある。1.0から0.5の間の比率は目標に向けての前進を、また0.5またはそれ以下の変化率は目標が達成されたかそれ以上であることを示している。1.0以上の変化率は後退を示している。

バルチック諸国と中部アフリカという両極は、飢餓との戦いにおける前進に大幅な不均衡があることを物語っている。栄養不足人口比率が最低のバルチック諸国では、すでに数で半分以上減少している。比率が最高（人口の56%）の中部アフリカでは、コンゴ民主共和国における食料安全状況の劇的な悪化の結果、WFS目標から急速に遠ざかっている。

バルチック諸国を別にすれば、中国と東南アジア、南アメリカ・カリブ地域だけがWFS目標に向けて、明らかな接近を見せている。最初の3地域は、人口が大きいことから、栄養不足人口の削減に

向けて最も大幅な寄与を成した地域でもある。これら全ての地域の中で、カリブ海地域を除き、栄養不足人口比率は開発途上国の平均より低水準にあることも特筆に値する。

中部アフリカに加えて、東部アフリカと南部アフリカも、その栄養不足人口比率の高さから見て注目を要する。両地域とも、飢餓人口比率の低下にも関わらず飢餓人口は増加をつづけている。WFS目標を達成するには、前進のための大幅な加速が必要であろう。栄養不足人口の水準がある程度低く、しかし絶対数の削減にあまり前進がないか全くないその他の諸地域にも同じことが言える。南アジア（インドを除く）、西部アフリカ、インドがそれである。

栄養不足の水準が低く、栄養不足人口の比率も数も憂慮すべき増加を示しているその他の地域は東アジア（中国を除く）、近東、中央アメリカであり、東アジアは主に朝鮮民主主義人民共和国にお

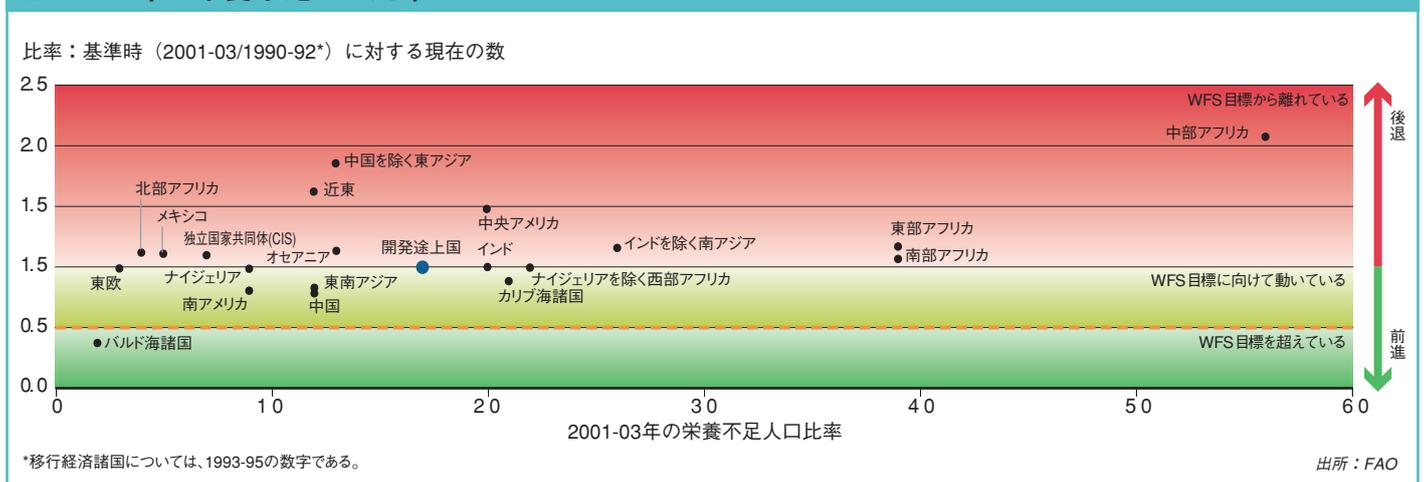
ける状況の悪化によるものである。

WFS目標に向けた前進は、明らかに極少数の地域に集中しており、概してここでは栄養不足人口比率は開発途上諸国の平均を下回っている。世界的な前進は、人口の多い少数の地域によるものが大きい、あまりに多くのその他の地域で前進がほとんど見られないか、後退さえ経験している。世界の飢餓削減速度を加速するためには、栄養不足人口の上昇が生じているところではそれを食い止め、逆転させ、その飢餓削減における成功を他の地域にひろげることが必須である。このことは、栄養不足人口比率が最も深刻なこれら地域において差し迫って必要なのは、明らかである。

2015年に向けた栄養不足

ここ10年間の飢餓削減における世界的な前進がひどく遅くれているにもかかわらず、FAOの最近のいくつかの予測から、

9 WFS目標に向かって：2001-03年の1990-92年*に対する栄養不足人口の増減率と2001-03年の栄養不足人口比率



世界の栄養不足

前向きな兆候を見ることができ、それは未来の加速を暗示している（表参照）^(注7)。ひとつのグループとしてみた開発途上諸国における飢餓人口比率は基準時（1990-92年）比率の20.3%から2015年には10.1%へと丁度半分に低下すると予測されている。もしそうなれば、MDG 飢餓削減目標は達成されるだろう。しかし、WFSでの約束については、同じことは言えないだろう。2015年の栄養不足人口はその目標とする飢餓人口を1億7,000

万人上回ると見込まれているからである。

栄養不足人口の削減は、全ての開発途上地域について言えることではない。東アジア地域だけがWFS目標に達すると見込まれている。逆に、サブサハラアフリカと近東、それに北部アフリカでは、1990-92年よりも2015年のほうが増加していると予想されている^(注8)。ラテンアメリカとカリブ海地域、それに南アジアは、MDG目標に達すると予測されて

いるものの、WFS目標達成への軌道上にはない。南アジア、サブサハラアフリカ、近東、北部アフリカの栄養不足人口の最近の増加傾向は逆転する模様であるが、これら3地域のうち南アジアだけがMDG目標に達すると予測されている。

食料摂取と人口増大

飢餓削減について予測される前進は、一人当たり平均食料消費の大幅な増加を反映している。食料消費の全般的改善にもかかわらず、いくつかの国ではこの増大は栄養不足人口の大幅な減少をもたらすには十分でないだろう。特に、サブサハラアフリカは2015年の一人一日当たり平均摂取カロリーが、2,420キロカロリー(kcal)（ナイジェリアを除けば2,285kcal）で、これは世紀の変わり目（99-01）の南アジアに近い値である。カロリー摂取の初期水準の低さが高い人口増加率とあいまって、栄養不足人口の減少を緩慢にする原因となろう。

飢餓削減は、歴史的に極めて飢餓人口比率の水準が高く、食料消費水準が極めて低く（1999-2001年で一人一日当たり2,200キロカロリー／人／日以下）経済成長の見込みが低く、人口増加率が高く、農業資源基盤が限られている諸国ではとりわけ困難であろう。32の国がこのカテゴリーに該当し、栄養不足人口比率は総人口の29%から72%で平均比率は42%である。これら諸国の現在の人口は5億8,000万人で、2050年までには13億9,000万人に増大すると予測されている。その現在の平均食料消費は一人一日当たり2,000キロカロリーで、実際には30年

開発途上世界の栄養不足予測

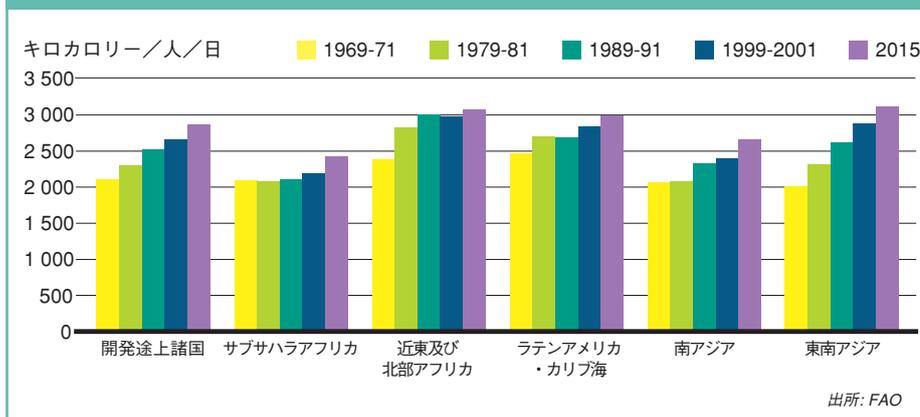
	栄養不足人口 (百万人)			栄養不足の比率 (人口比)		
	1990-92*	2015	WFS目標	1990-92*	2015	MDG目標
開発途上諸国	823	582	412	20.3	10.1	10.2
サブサハラアフリカ	170	179	85	35.7	21.1	17.9
近東・北部アフリカ	24	36	12	7.6	7.0	3.8
ラテンアメリカ・カリブ海	60	41	30	13.4	6.6	6.7
南アジア	291	203	146	25.6	12.1	13.0
東アジア**	277	123	139	16.5	5.8	8.3

注) 予測の基準期間は2001-03年ではなく、1999-2001年である。一部の小さい国は予測に含まれていない。
*1990-02年のデータは、この報告の他の場所で述べた数字と僅かに違うかもしれないが、それは、予測が最近の修正を含まない栄養不足推計に基づいているからである。
**東南アジアを含む

出所: FAO

10

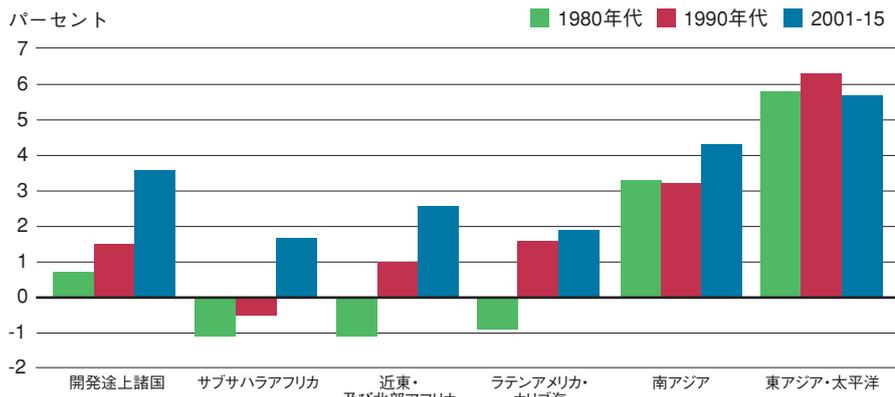
1人当たり食料消費の情勢と予測





11

1 人当たりGDPの成長の状況と予測



出所：World Bank, 2006. Global Economic Prospects 2006, Table 1.2. Washington, DC.

前より低下している。かれらのこれまでの貧弱な実績にもかかわらず、これらの国の一部は、他の諸国が過去に行ったように、現地食料生産の開発に集中することにより大きな成果を得ることができよう。

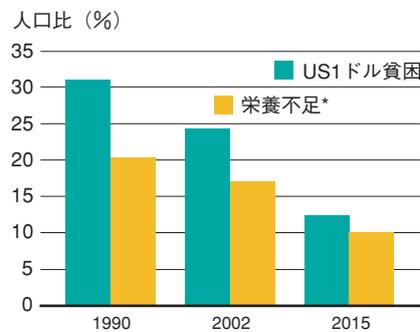
栄養不足と貧困

一人当たり所得の向上は、貧困の削減と一人当たり食料需要の増大により飢餓の緩和に寄与するだろう^(注9)。1990年代より高い一人当たりGDPの成長率が全ての地域とグループに予測されているが、東アジアは例外である。しかし、この地域は最高の成長率を維持するだろう(一人当たりで年間5%以上)。

第12図は貧困と栄養不足人口比率の動向と予測を示している。これは、重要なことであるが、MDG1の貧困目標(2015年までに貧困の比率を半減)がシナリオの基本ラインでは達成されていることを

12

貧困と栄養不足



栄養不足の過去のデータは、1990-92年と2000-02年のものである。

出所：US1ドル貧困率は、World Bank, 2006. Global Economic Prospects, 2006. Washington, DC.による。栄養不足は、World agriculture: towards 2030 / 2050. Interim report. Prospects for food, nutrition, agriculture and major commodity. (P.19)を見よ

示している。

貧困と栄養不足の推計に別の手法が用いられているため、数字を直接比較することはできない。しかし、開発途上国の両指標の動向をよく見ると、貧困は栄養不足よりも急速に減少することが明らかになる。

かになる。この指標に関する世界銀行とFAOの予測によれば、この傾向は継続するとされている。事実、計算方法の違いはあるものの、1990-92年には飢餓人口一人当たりの貧困人口は1.5人であったものが、2015年にはこの値が1.2になると予測されている。

これらの過去の動向と予測は、貧困の削減が栄養不足でもある貧困者を同率で削減するものではないことを示唆している。飢餓削減率がより低い理由は明らかではないが、ひとつの重要な要因は飢餓自体が貧困からの脱出への障害(飢餓の罫)として働いているということであろう。「世界の食料不安の現状」の過去の各版や「世界食料サミット：5年後会合」では、飢餓が貧困の結果であるだけでなく原因でもあり、それは個人や家族、そして国全体の生産的潜在能力を損なうと強調している。この報告の2004年版は飢餓の社会的、経済的コストの広範な分析を提示している。

これに関連して重要な政策的含意は、目的意識的な行動がなければ飢餓は世界的に貧困を削減しようとする努力を損なうであろう、ということである。所得の成長は必要ではあるが、それのみでは飢餓の根絶には必ずしも十分ではない。直接食料の確保を保証することを目指した特別な措置は効果的な飢餓根絶努力における不可欠な構成要素である。

諸地域における栄養不足

アジアおよび太平洋地域

アジア及び太平洋地域は、開発途上世界の人口の68%、栄養不足人口の64%を抱えている。栄養不足比率は全人口の16%であり、開発途上地域の中でアフリカに次いで2番目である。1990-92年と2015年の間に、この地域の栄養不足人口は5億7,000万人から5億2,400万人に減少し、栄養不

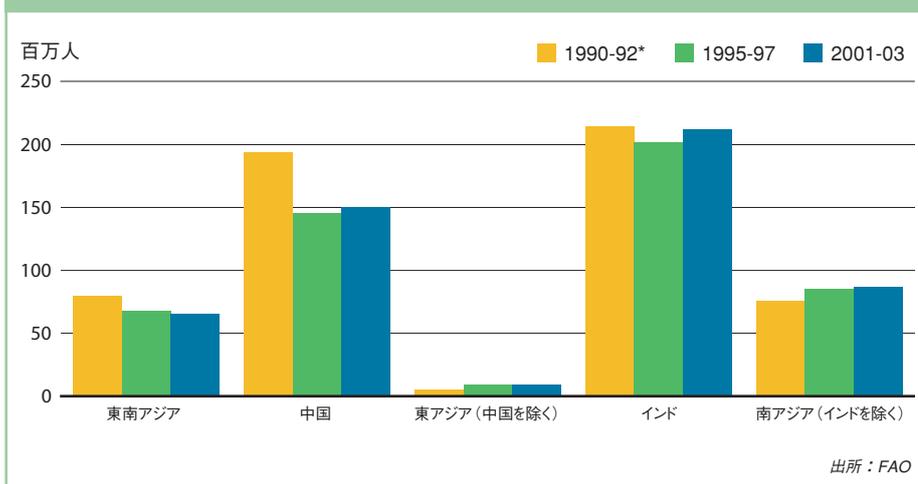
足人口比率は20%から16%に低下した。朝鮮民主主義人民共和国を除き^(注10)、全ての国で比率は減少したが、全ての事例で人口増加の影響を乗り越えたわけではなく、地域内の17カ国のうち栄養不足人口が減少したのは僅か9カ国であった。2015年までにWFS目標を達成するためには、前進が加速されなければならない。

アジア太平洋地域の飢餓人口の減少は主に中国によって押し進められたものであり、中国では1億9,400万人から1億5,000万人へ減少した。インドは世界で最大の栄養不足人口を抱えているが、1990-92年の推計値2億1,500万人を僅かに下回る2億1,200万人となっている。バングラデシュとパキстанは、ともに比率が高く、この地域の人口に対して15%に及んでおり、パキстанについては比率も絶対数もともに増加を示している。

WFS目標に向けた各国の前進が第15図に示してある。地域内のどの国もまだ目標に達していない。ミャンマーとベトナムの二カ国が栄養不足人口を25%以上減少させている。これらに加えて、相対的に最も顕著な前進を達成したのは中国、タイ、インドネシアである。食料安全の最も深刻な悪化を経験しているのは朝鮮民主主義人民共和国であり、ここでは栄養不足人口は360万人から790万人に倍以上増加した。

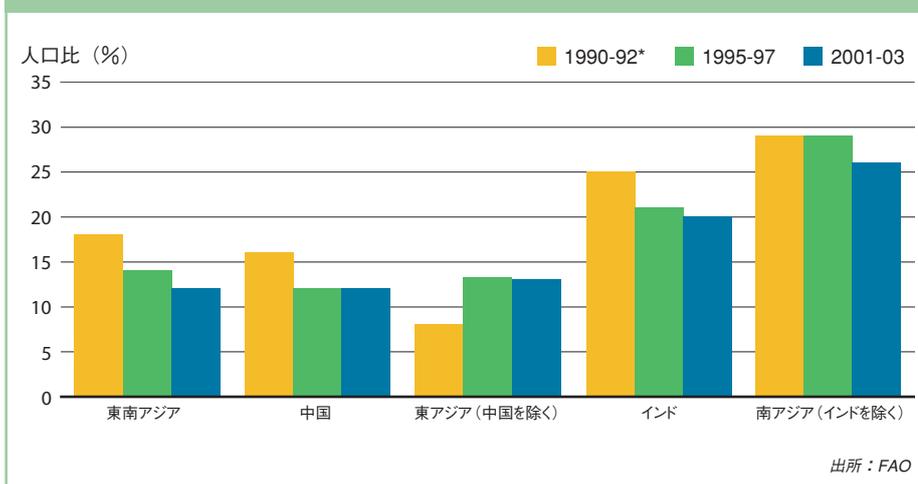
13

栄養不足人口：アジア・太平洋



14

栄養不足人口の比率：アジア・太平洋



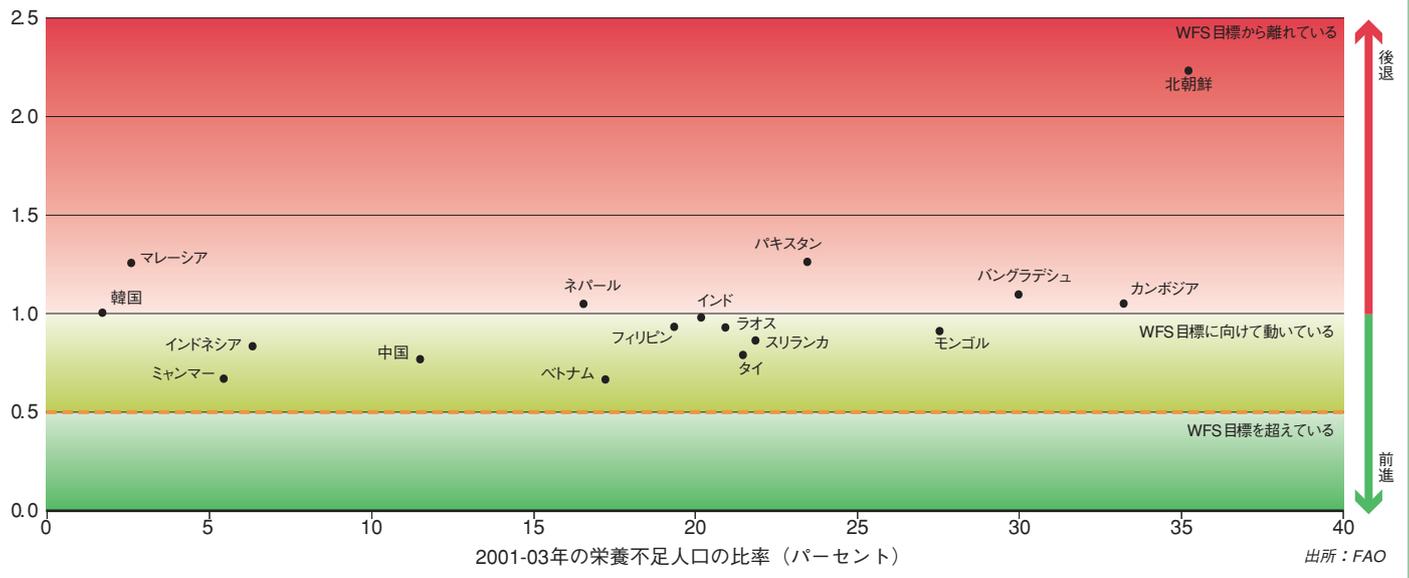
飢餓との闘い：前進と後退の決定要因

この地域のほとんどの国で、人口の大多数—そして貧困で食料不安のもとにある大多数の人々—は農村地域で暮らしている。したがって、農村経済の活性化は、栄養不足を低減するための必要条件である。生産性向上中心（増収型）の農業成長は、地域で生産される非農産品への需要を高め、また食料品価格を低く維持することにより、農村の非農業経済に強い積極的影響を与える。小規模農民の生産性の向上は特に重要である。なぜなら、



栄養不足人口：アジア太平洋地域における国別の前進と後退

増減率：基準時に対する現在の数（2001-03/1990-92）



彼らや農村労働者は追加所得を農村地域から供給される食料や基礎的な非農業産品、サービスに費やすからである。こうして、農業成長は農業と農村の農外活動が互いに支えあう良い循環を生み出す。

このような成長はとりわけ当初の所得不平等がそれほど顕著でなく、人口増加が控えめであれば、栄養不足人口の削減に対し、大きく寄与しうるだろう。

中国とベトナムはこの過程の好例である。

1990-92年から2001-03年までの間に、中国では飢餓人口は1億9,400万人から1億5,000万人へと、また栄養不足人口比率は16%から12%へと低下した。これは強力な経済と農業の成長を通じて達成されたものであり、一人当たり実質GDPは1990年から2003年までの間に平均年率8%で増加し、農業GDPは2.5%成長、一人当たり食料生産は年率5.4%上昇した。同じ期間の年間人口増加率は僅か1%であった。

実際には、中国における飢餓と貧困の削減は、もっと早期から、1978年の二つの大きな農業改革とともに始まっている。その中で、家族は集団から土地を借りることが認められ、かわりに食用穀物や油料作物・豚の国家調達価格が引き上げられたのである^(注11)。これに呼応して、

朝鮮民主主義人民共和国の食料不安

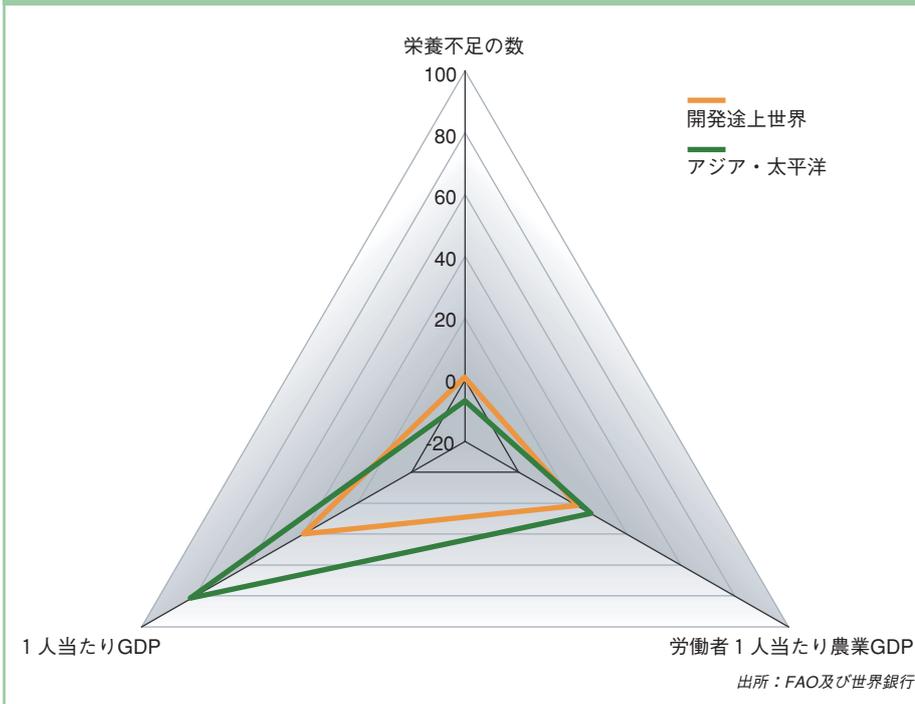
朝鮮民主主義人民共和国は、1990-92年から2001-03年までの期間に、栄養不足の人口比率も飢餓人口もともに急激に増大した。比率は倍増し、絶対数も2倍以上（ほぼ800万人）になった。

その背景にある原因は、経済成長における否定的な傾向であったと見られる。GDP統計が入手できないために、問題の大きさを評価するのは困難である。しかし、食料生産に関する入手可能な資料からすると、一人当たりで見たこの変数はこの期間を通じて年率2.2%低下した。2003年には、この国の2,300万人の人口のうち大多数が公的配給システムにより受け取る穀物に依存していた。

諸地域における栄養不足

16

栄養不足1人当たりGDP,労働者1人当たり農業GDP
(1990-92年から2001-03年までのパーセント変比率)



農業生産と所得は劇的に増加し、農村の一人当たり所得は1980年から1985年までに90%上昇した。1985年以降、農村の非農業企業も急速に増大し始めた。2000年までに、それらは農村の労働力の約四分の一を吸収し、全国のGDPの約30%を生み出していた。また、農家家計はその所得のほとんど50%を非農業の源泉から得ていた^(注12)。中国農村部における貧困人口は、世界銀行の一日当たり1 USドルという貧困ラインで見ると、1979年の約4億9,000万人から2000年の約9,000万人に減少した^(注13)。栄養不足人口は1969-71年の3億8,700万人から現在の1億5,000万人へと削減された。

中国における飢餓人口比率の減少は

1990年代の後半には鈍化した^(注14)。この理由の少なくとも一部は、比較的孤立して不利な条件にある農村地域の経済実績が低いことにある。そこには、残りの栄養不足人口の大多数が住んでいる。農業生産の大部分は、約2億の極めて零細(0.65ヘクタールまたはそれ以下)な農家によるものである^(注15)。中国政府が農村地域を再活性化するためにとった最近の諸措置は、来る10年間に飢餓削減が加速されうるという約束に期待を抱かせるものである。

1990-92年から2001-03年までの間に、ベトナムは栄養不足人口比率を31%から17%へと、また栄養不足人口を2,100万人から1,400万人へと減少させた。中

国と同様、飢餓と貧困の削減の加速は、1980年代に実施された市場志向型経済と農業改革から発している。経済改革計画によって農民は土地への管理権限を与えられ、市場への販売の拡大も認められた。また、農業課税も引き下げられた。やはり中国と同様、推進力となったのは一人当たりGDPと農業GDPの力強い成長(1990年から2003年までの間にGDPは年率5.7%、農業GDPは2.5%)であり、また食料生産の急速な拡大であった。農村基盤投資に目を向けた計画が、農業生産の拡大と飢餓削減にも寄与したのである。ベトナムは依然として低所得国に留まっており、飢餓削減の勢いを維持するのは大変な課題である。

カンボジアとインドは、カンボジアでは1993年から2003年までに年率4%、インドでは1990年から2003年までに年率3.9%という一人当たり所得の力強い成長があったにもかかわらず、栄養不足人口の総数はほとんど変化が見られない。しかし、一般的な経済の好調は、部門によって不均等であり、農業成長によって支えられたものではなかった。一人当たり農業GDPは、カンボジアでは1993年から2003年までの間に年率0.7%、インドでは1990年から2003年までの間に0.9%の増加であった^(注16)。



ラテンアメリカおよびカリブ海地域

ラテンアメリカおよびカリブ海地域は開発途上世界の栄養不足人口のほぼ6%を抱え、これは域内総人口の11%に相当する。域内人口の10%といえば、栄養不足人口比率としては開発途上地域の間では2番目に低い水準である。

栄養不足人口が1990-92年の5,900万人から2001-03年の5,200万人へと減少し、この地域はWFS目標に向かって前進しているものの、その速度は加速されなければならない。前進は不均等であり、ほとんどは南米とカリブ海地域に集中している。他方、中米は数と比率の両方で増加傾向が見られる。メキシコでは^(注17)比率は比較的低水準で変わらないが、栄養不足人口は増加している。

第19図は、WFS目標に向けた各国の前進に大きな開きがあることを示している。キューバ、ガイアナ、ペルーといった少数の国はすでに目標を達成しており、チリとウルグアイも目標に極めて接近している。エクアドルとジャマイカは栄養不足人口を25%削減した。ブラジル

ペルーで世界食料サミット目標が達成された

1970年代にペルーでは食料不安が悪化し、1980年代にはさらに深刻化した。栄養不足人口比率は1969-71年の21%から1990-92年の42%へと倍増した。1990年代についてこの傾向は逆転した。1990-92年と2001-03年の間に、栄養不足人口は930万人から330万人に減少し、栄養不足人口比率は人口の42%から12%に低下した。

この食料不安の改善は、なによりインフレーションの抑制に帰することができると。1990-92年から2001-03年までの間に、実質一人当たりGDPは、1990年代末の世界金融市場の激動による後退はあったも

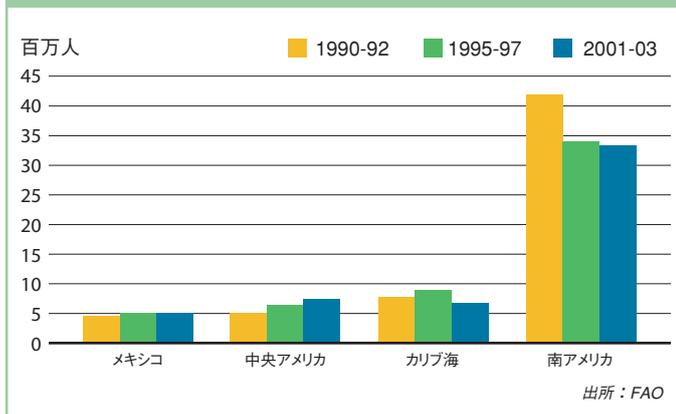
の、年率2.1%で増加した。

この成功の背後で鍵となった要因は、農業の強力な成長であった。ペルーは農業改革を実施したが、その中には土地の取引と登記の法制化が含まれており、これが信用を入手しやすくしたのである。従業者一人当たりの農業付加価値は、1990-92年から2001-03年までの間に、年率4%で増加した。しかし、かなりの水準の栄養不足と貧困が残されている。将来の課題は、貧困と飢餓の削減の速度を維持し、成果をこの国のより貧しい地域へ拡大することである。

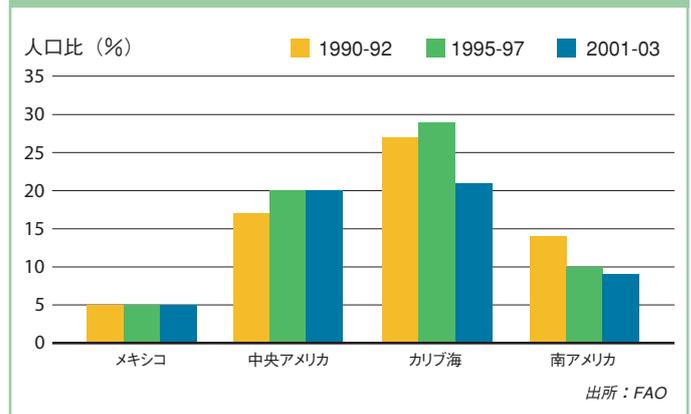
とスリナムも同様の前進を示している。南米の大部分の国は目標に向かって前進したが、ベネズエラ・ボリバル共和国では飢餓の大幅な増大が記録された。大部分の中米諸国、特にグアテマラ、パナマでも後退が記録されている。ハイチでは

栄養不足人口の減少が生じたが、人口の47%という栄養不足人口比率は、これまでのところ域内最高である。

17 栄養不足人口：ラテンアメリカとカリブ海



18 栄養不足人口の比率：ラテンアメリカとカリブ海

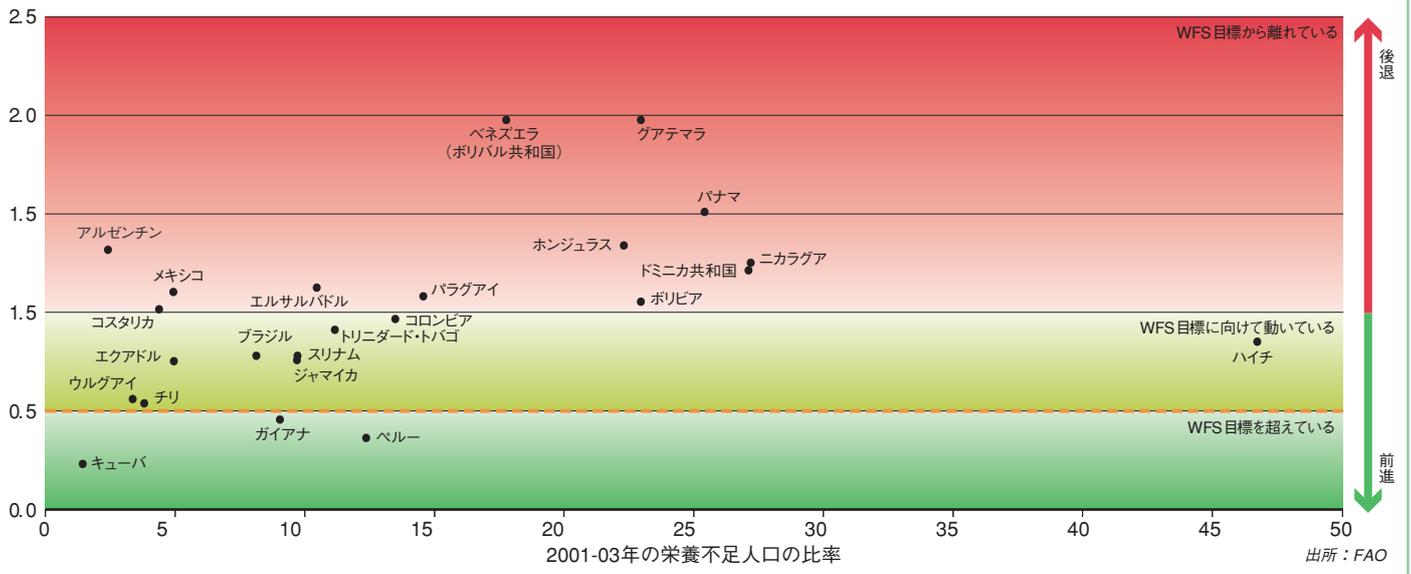


諸地域における栄養不足

19

栄養不足人口：ラテンアメリカとカリブ海諸国の国別前進及び後退

変比率：基準時に対する現在の数（2001-03/1990-92）



ブラジルの前進

1990-92年から2001-03年までの間に、ブラジルの飢餓人口は1,850万人から1,440万人に減少し、比率は人口の12%から8%に低下した。平均エネルギー摂取は一日あたり3,060キロカロリー（2001-03年）で、ブラジルは人口を養うのに十分な食料を供給している。しかし、食料への公平なアクセスは所得と土地の極めてゆがんだ配分によって妨げられている。

1990年代始めにブラジルは景気後退と債務危機を経験した。マクロな経済状態を改善するために、大きな政策変更が実施された。それらは社会計画への政府支出の増大を伴うものであった。その結果、社会的諸指標は改善されたが、この国では依然として最低所得グループの間に広がっている貧困と食料不安が課題となっている。

2003年に、政府は4,400万人の食料確保を急速に改善するために、「飢餓ゼロ計画」を打ち上げた。その主な内容には、所得の改善、主食供給の増加、食料へのアクセスの強化、それに的を絞った介入によって飢餓と栄養不良を緊急に緩和すること、が含まれている。

鍵となる社会計画は、2003年10月に打ち出された「ボルサファミリア計画」で、これは貧困家族に条件付きの補助金政策を提供するものである。条件の中には、子供の就学や保健サービスへの参加が含まれている。この政府計画は2006年のうちに全ての有資格家族を対象に実施され、その数は推定で1,120万人に及ぶとみられる。

飢餓と闘う：

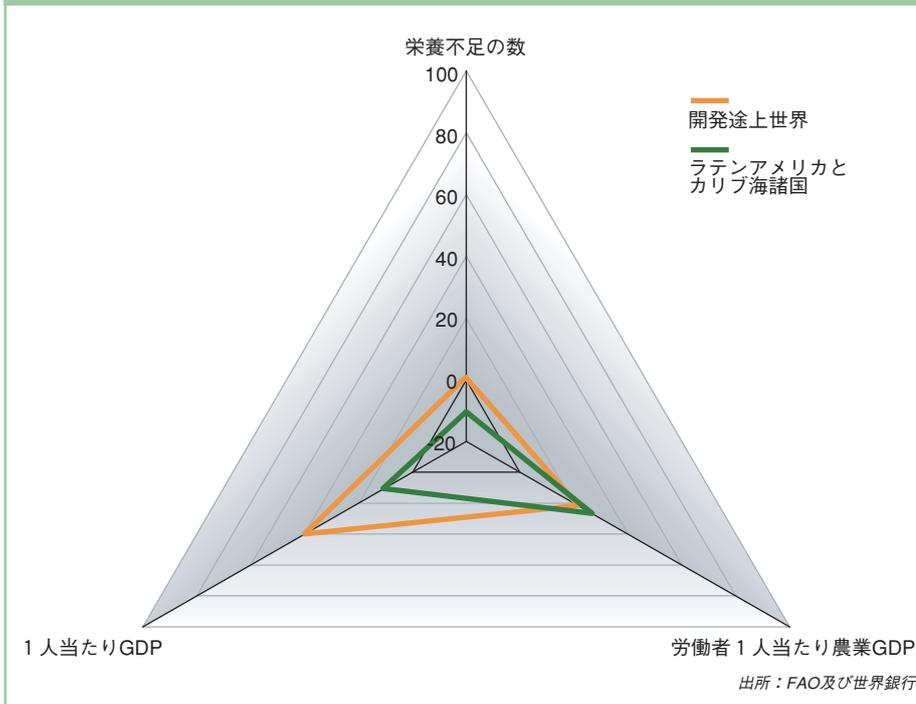
前進と後退の決定要因

全体として、この地域の一人当たり摂取エネルギー供給はアジア・太平洋やサブサハラアフリカよりも大きく、一人当たりGDPは開発途上諸地域の中では最高である。この地域の食料不安の背後にある決定的要素は所得格差が大きいことであり、それは生産用資産への接近機会の不均等を反映している^(注18)。この不平等が経済成長の成果の不均等な配分を生み出し、そのことが貧困削減への阻害要因として作用している。

この地域は他の開発途上地域に比べ、より都市化しているが、多くの国ではなお農村人口の割合が高い。さらに、大部分の国で、極端な貧困や食料不安の発生



栄養不足1人当たりGDP,労働者1人当たり農業GDP (1990-92年から2001-03年までのパーセント変比率)



率は都市より農村のほうが高く、農村農業開発が飢餓や極度の貧困を緩和するのに大きな役割を担っている。このことは、とりわけ小規模生産者や先住民社会について言えることである。貧困者の生産資源—土地、資本、技術、教育—に対するアクセスの確保がとりわけ重要である。

食料経済は、スーパーマーケットやハイパーマーケットを含む新しい形態の食料品小売りの普及と食品産業の確立といった大きな構造変化が目立っている。小規模経営や貧困な農民が片隅に追いやられないようにすることが当面の課題である。

多くの国では、主食の輸入を確保するために輸出収入がかかせない。輸出収入に多くを依存している諸国では、輸出収

入や農業および関連産業に従事する人々の家計は国際価格の変動に影響されやすい。たとえば、近年のコーヒー価格の劇的な下落は、中央アメリカ諸国の食料安全に深刻な負の影響を与えた。

この地域のいくつかの国では、自然災害の被害を受けやすいことが特に最貧層へのダメージを強めている。過去10年間の事例としては、1997年と1998年にカリブ海地域、中央アメリカ、アンデス諸国で干ばつや洪水を引き起こしたエルニーニョ、1998年にカリブ海諸国と中央アメリカの多くの諸国で人命や作物、インフラストラクチャーを破壊したハリケーンのジョージとミッチが含まれる。

グアテマラにおける食料安全保障の悪化

1990-92年から2001-03年の間に、グアテマラの栄養不足人口は倍増して280万人になり、飢餓比率は人口に対して16%から23%に上昇した。人口の31%が極度の貧困の中で暮らしており、そのうち80%は農村地域に居住している^(注1)。農村の貧困人口の大部分は先住民であり、自給的農耕あるいは農業関係の仕事に依存している。

長年にわたる制約は生産的資源へのアクセスが不均等なことである。推計で2%の人口が農地の72%を所有し、7ヘクタール以下の小経営（全農民の87%）は僅か15%を管理しているに過ぎない^(注2)。小経営の生産性は、インフラストラクチャーが貧弱なこと、農村地域における教育と社会的支出が低水準であることにより、さらに制約されている。社会支出はこの地域では最低であるが、1990年以降は増加してきている^(注3)。

食料不安は自然災害によっても加重されている。エルニーニョの影響に続いて、1998年には台風ミッチ、2001年には干ばつ、2005年10月には台風スタンが発生している。台風スタンはGNP比3.4%の損害を生じた。

2000年にはコーヒー生産は農業GNPの18%、総GNPの4%、輸出収入の19%、農村雇用の30%に及んでいた。1990年代末からの国際コーヒー価格の低落は、数の上で圧倒的な小経営と総生産の80%に及ぶ大規模農場の両方の収益性に深刻な影響を与えた。農場労働への需要の減少によって、7万8,000人分のフルタイム雇用に相当する雇用損失が生じ、農村賃金は低下した。

(注：このボックス内の注は、40ページを見よ。)

諸地域における栄養不足

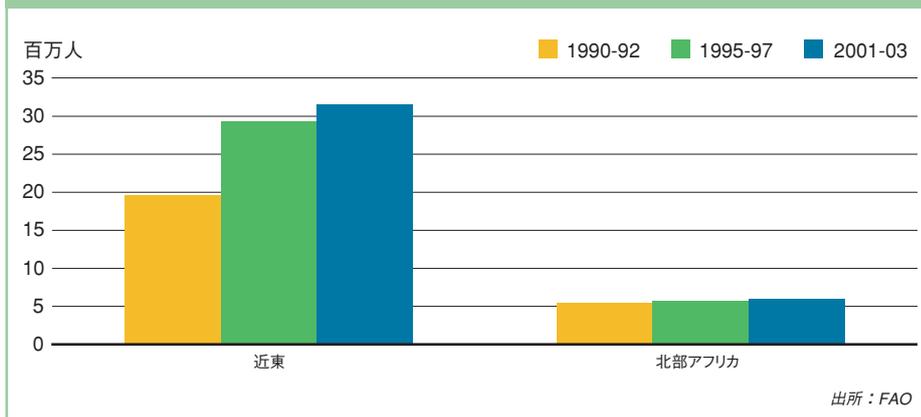
近東および北部アフリカ

近 東と北部アフリカは栄養不足人口が9%であり、開発途上地域における栄養不足人口比率は最低である。所得が比較的高いことと一部の国が行っている食料支援補助政策の双方あるいはいずれかがこの他地域との差の大部分を説明するものである。この地域は、開発途上地域の人口の8%を占めるが、栄養不足人口に占める割合は5%である。

比較的低水準とは言え、この地域の食料不安は持続的であり、実際に絶対数でも比率でも増加している。1990-92年から2001-03年までの間に、飢餓人口の比率は8%から9%に上昇し、高い人口増加率とあいまって、栄養不足人口は2,500万人から3,800万人へと増加が生じている。アフガニスタンとイラクを除くと（これらの国では入手できるデータが極めて

21

栄養不足人口：近東及び北部アフリカ



乏しい)、栄養不足人口はなお1,500万人から2,000万人に、また比率は5%から6%に増加している。

この地域の諸国（アフガニスタンとイラクを除く）の中では、イエメンだけが

食料不安の水準が極めて高く、人口の三分の一以上が慢性的に栄養不足である。その他の諸国の中では、ヨルダンとモロッコを除き、栄養不足比率は5%以下である。

イエメンにおける食料不安の悪化

イエメンでは、飢餓人口は1990-92年の420万人から2001-03年には710万人に増加し、総人口中の栄養不足人口の比率は34%から37%に上昇した。この国は低所得グループに属し、食料輸入に高度に依存している。一人一日あたり平均エネルギー供給は、2001-03年には2,020キロカロリーであるが、これは1990-92年以降10年間の平均2,040キロカロリーより僅かに低下している。イエメンの人口増加は世界でも最高であって、この国の貧困と食料不安の水準に、またその天然資源基盤に、相当の圧力となっている。社会諸指標は1990年以降改善されているが、なお貧困状態にとどまっている。2005年のUNDP人間開発指標では、イエメンは177カ国中151位にランクされている。人口のおよそ4分の3、そして80%以上が農村地域に居住し、農業は労働力の50%近くを雇用している。農業生産は急速に増大する人口に追いつくことができず、農産物輸入への依存が大幅に増大してきている。

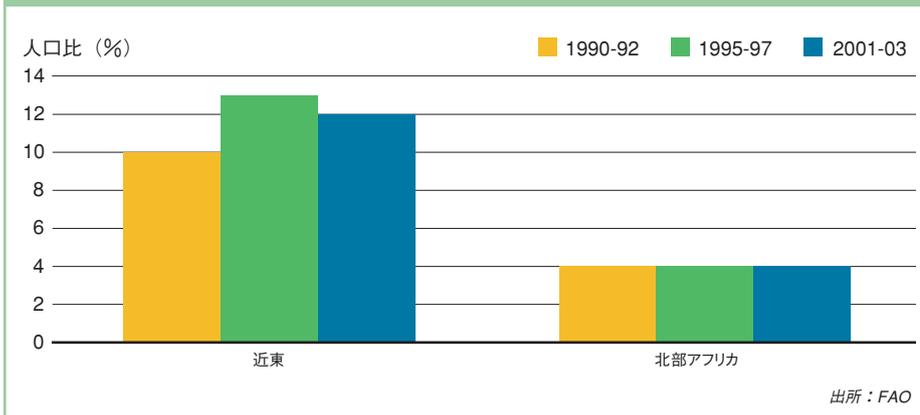
食料安全保障の改善には、農村開発が必須である。農業部門は、投資の不足、不十分な水供給、可耕地が少ないことによる低生産性に直面している。地下水資源の急速な枯渇は、この国全体が、そして特に農業が直面している最も深刻な問題であろう。作付け面積の約42%が灌漑されており、灌漑地の75%が地下水を使っている。希少な水資源の持続的な利用を確保することは、農村地域の開発にとって非常に重要である。

イエメンに関してよく言われる、寄与が期待されるその他の要素は、刺激的な薬である qat (*Catha edulis* FORKS: アビシニアチャ) の生産と利用の問題である。これは水などの資源や家計の食料支出をめぐって食料生産と競合する。政府はこの薬を噛むことを止めるようキャンペーンを開始しており、農民は水利用効率の改善努力のなかで、高価値の輸出作物に転換するよう奨励されている。



22

栄養不足人口比率：近東及び北部アフリカ



個々の国の WFS 目標に向けた前進が第23図に示してある。クウェートだけが目標を達成しているが、この飢餓削減における一見際立った記録は、WFS 基準期間（1990-92年）がイラクによる占領

と第一次湾岸戦争に続く異常な栄養不足の時期であったことを考慮して見なければならぬ。アラブ首長国連邦は栄養不足人口を大幅に減らし、比率を極めて低い水準に押し下げた。エジプトとシリア・

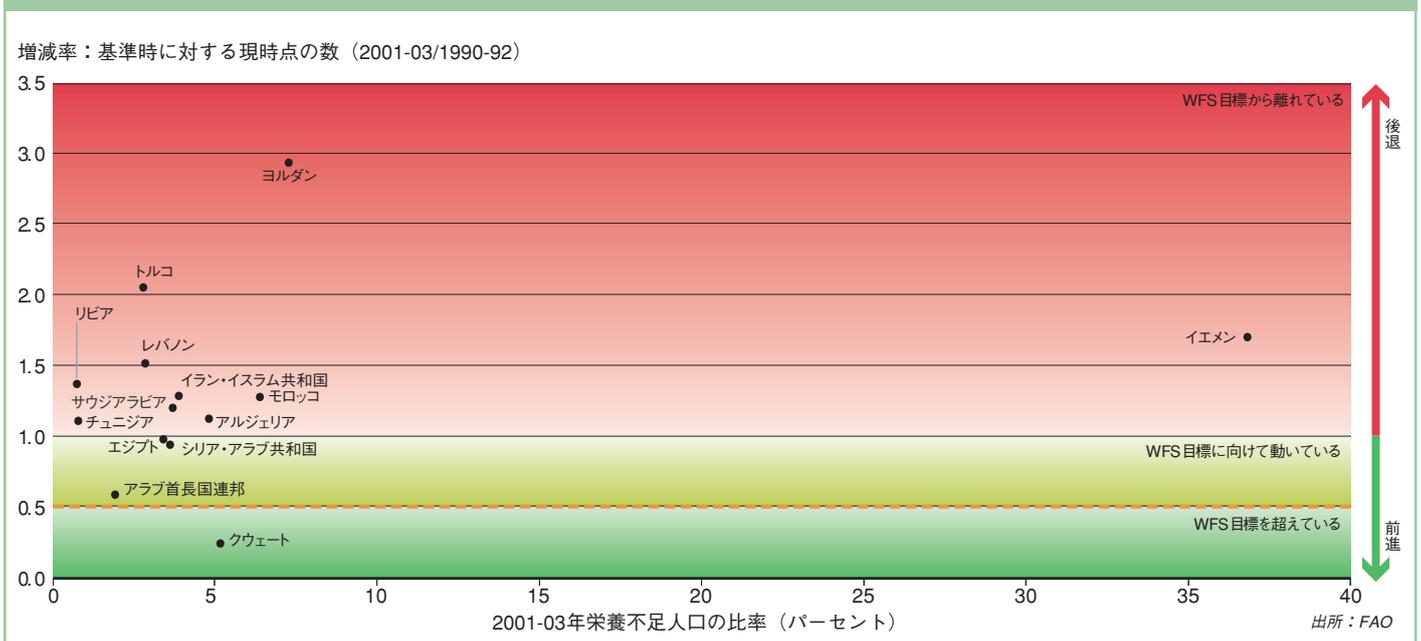
アラブ共和国は飢餓人口を僅かに減少させ、比率についてはこれをある程度上回る削減を達成した。比率は両国とも5%以下である。その他の諸国（特にヨルダンとイエメン）では数の増加が生じた。

飢餓との闘い：前進と後退の決定要因

この地域は食料輸入に大きく依存しており、外貨収入が食料安全保障の主要な決定要因を成している。石油価格-輸出収入の決定的源泉-の変動は直接には輸出国経済に、また間接的には、とりわけ域内出稼ぎ労働者からの送金の流れを通して、非産油国経済にも影響を与える。したがって、1990年代の石油価格の低落はこの地域の食料安全保障に悪影響を与え、他方、2002年以降の現在の反騰は強

23

栄養不足人口：近東および北部アフリカにおける国別の前進と後退



諸地域における栄養不足

ヨルダンにおける栄養不足の増大

1990-92年から2001-03年までの間に、飢餓人口は10万人から40万人に増加し、栄養不足の比率は人口の4%から7%に上昇した。資源、特に水の制約によって、ヨルダンは食料輸入に高度に依存している。農業はGDPの僅か3%を占めるにすぎず、労働力の僅か10%を雇用するに過ぎない。ヨルダン経済は外部要因に強く影響されており、その経済実績は過去20年間の石油価格の変動とこの地域の紛争に密接に関連している。1980年代に始まる長い経済後退の時期の後、ヨルダンは再び着実な経済成長を経験しつつある。巨額の対外債務にもかかわらず、政府は健康や教育といった社会活動に向けた公共支出の

捻出に成功している。しかし、失業はなお高率であり、貧困はその削減への前進にもかかわらず残っている。世界銀行の国際貧困ラインである一日当たり1USドル以下の人口は2%以下であるが、一日当たり2USドル以下で暮らしている人々は7%に及ぶ。労働力が年率4%で増加しており、雇用機会の不足が現在の食料安全保障への最大の脅威と考えられている。長期的にみれば、深刻な水不足がこの国の成長と開発の展望に制約を与えることが考えられる。

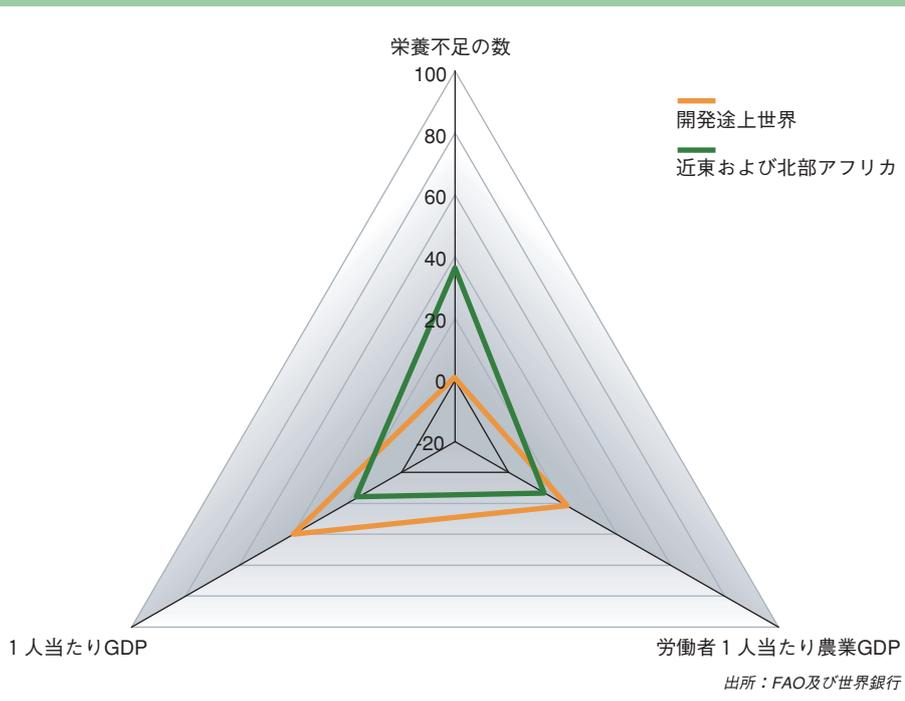
力な経済的推進力となっている。

この地域の総人口に占める農村人口の割合は43%であるが、貧困者の大多数—約70%—が農村地域に住んでいる^(注19)。農村社会にとっては、農業は依然として雇用と所得の主要な源泉であり、農村経済の推進力となっている。この部門の実績は不安定な気象条件、特に降雨に支配されている。ほとんどの農地が灌漑されているエジプトを除けば、干ばつによってしばしば深刻な生産低下が生じ、農業所得と食料輸入財源を逼迫させている。この地域の水不足の深刻化は、農業拡大の展望に制約を加え、農家の家計と農村の人々を厳しいストレスに晒している。水の利用効率と管理慣行の改善は、農業と農村経済の実績を改善する上で重要な要素である。

この地域の重要な課題の一つは、高い人口増加から生じる食料需要の増大に 대응することである。この点からすれば、食料輸入は食料安全保障に不可欠であり、それは乏しい水を節約する手段にもなる。しかし、この地域は、その石油輸出への依存度を低下させうる輸出志向産業の開発に成功したことがない。いくつかの国にとってさらなる課題は、急速に増大する労働力を吸収するに足る経済成長水準を確保することである。

24

栄養不足1人当たりGDP,労働者1人当たり農業GDP (1990-92年から2001-03年までのパーセント変比率)





サブサハラアフリカ

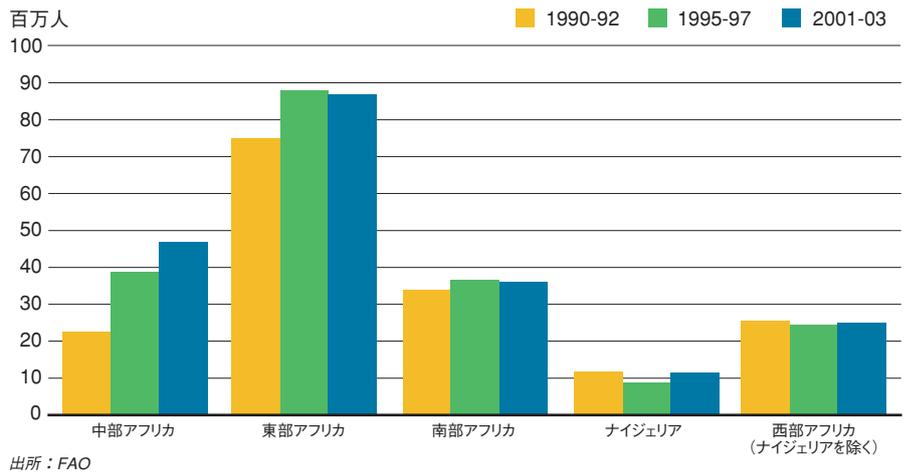
サブサハラアフリカは開発途上世界の中で人口の13%、栄養不足人口の25%を占めている。それは極めて高い比率（三分の一）の人々が慢性的な飢餓に苦しんでいる地域であることを示している。2001-03年に、この地域の14カ国で、35%またはそれ以上の人々が慢性的な栄養不足状態にあった。

サブサハラアフリカの飢餓は、持続的であるとともに広範囲である。1990-92年から2001-03年の間に、栄養不足人口は1億9,600万人から2億600万人へと増加しており、栄養不足人口減少のデータが報告されているのは、39カ国のうち僅か15カ国に過ぎない。この地域の人口増加率は年約2.5%で、飢餓人口よりも急速に増加しているため、栄養不足人口の比率は35%から32%へと低下している。低下したのは29カ国、上昇したのは10カ国である。

この地域の飢餓を削減する努力は、天災と人為災害によって阻まれてきており、人為災害の中には1990年代に生じた紛争とエイズ（HIV/AIDS）の拡大が含まれる。事実、WFS基準期間以降の栄養不足人口の増大は、主に戦争が発生している5カ国、ブルンジ、コンゴ民主共和国、エリトリア、シエラレオネ、によってもたらされたものである。この5カ国を合計すると、この地域の栄養不足人口の3,700万人の総増加数のうち、2,900万人に及ぶのである。とりわけ劇的なのはコンゴ民主共和国における食料不安の悪化であって、ここでは栄養不足人口は1,200万人から3,600万人へと三倍になり、比率は人口の31%から72%に上昇した。

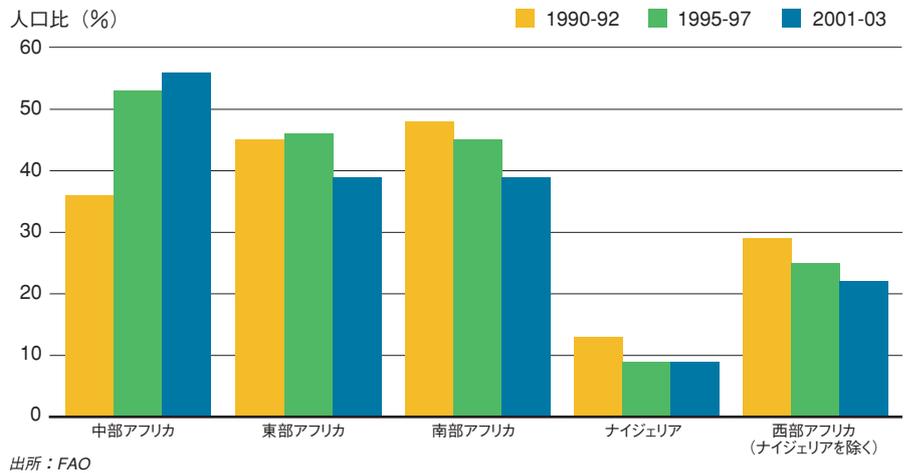
25

栄養不足人口：サブサハラアフリカ



26

栄養不足人口の比率：サブサハラアフリカ



明らかな結論は、サブサハラアフリカでは、紛争がWFS目標に向けた前進が見られない主要な理由だということである。

この地域の慢性的な飢餓は、WFS目標に向けた各国の前進を示した第27図で

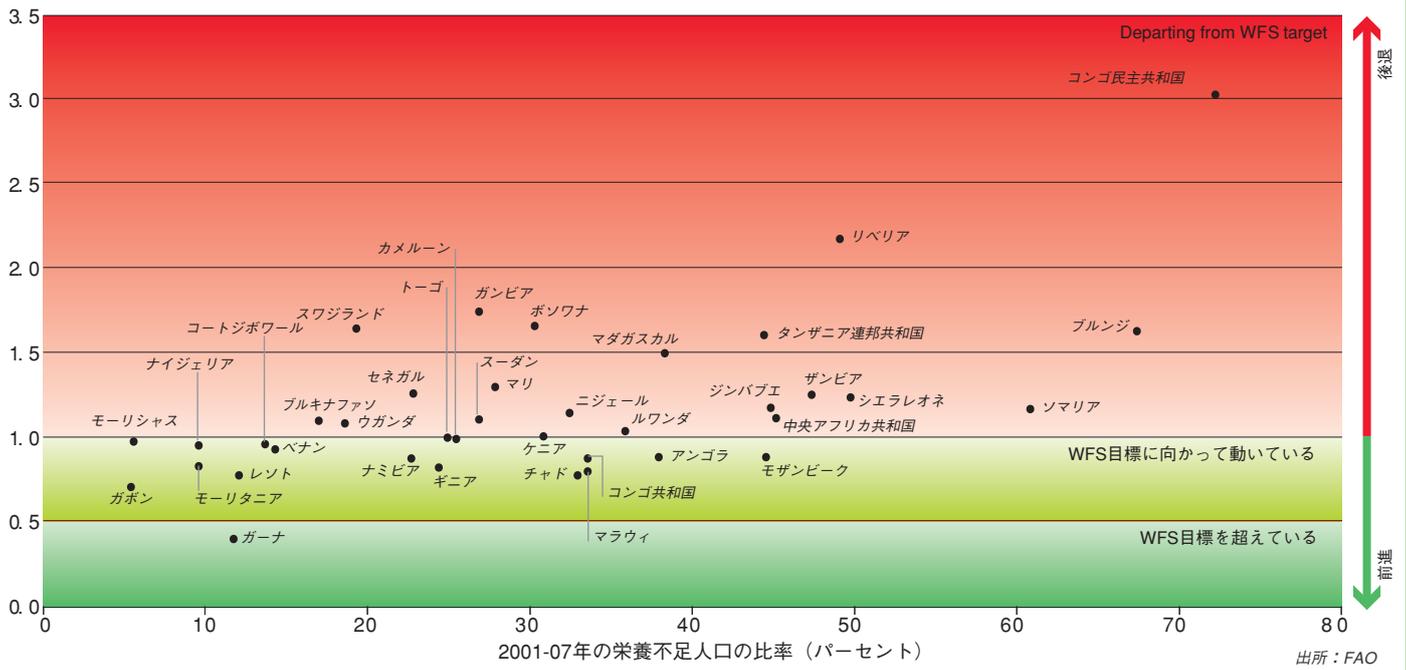
強調されている。すでに目標を達成したガーナに加えて、ガボンだけが栄養不足の数を25%あるいはそれ以上も減らしている（これは目標への半分である）。栄養不足の数を減らしたその他の国は、アンゴラ、ベナン、チャド、コンゴ、エチ

諸地域における栄養不足

27

栄養不足人口：アブサハラアフリカにおける国別の前進と後退

増減率：基準時に対する現在の数（2001-03/1990-92）



オピア、ギニア、レソト、マラウイ、モーリタニア、モザンビーク、ナミビアである。ナイジェリアとコートジボワールでは数は僅かな減少に留まったが、比率は低下した。

飢餓と闘う：前進と後退の決定要因

栄養不足の数の大幅な削減を達成したとして目立つ国の中に、エチオピア、ガーナ、モザンビークがある。エチオピアでは、栄養不足人口は、1993-95年から2001-03年までに3,800万人から3,200万人へと600万人（16%）減少し^(注20)、比率も61%から46%へと低下した。相対的に

見ると、ガーナの実績はさらに顕著である。栄養不足人口は580万人から240万人へ（59%）減少し、栄養不足人口の比率は37%から12%に低下した。モザンビークでは、栄養不足人口は90万人（10%）減少し、栄養不足比率は66%から45%へと低下した。高い成功を収めた諸国の中

においても成功との相関関係は多様であるが、これらの国は良好な経済成長実績と一人当たり農業生産、あるいは特に食料生産の大幅な増大とが結びついているものと思われる。この3カ国の実績が表に要約してある。

サブサハラアフリカでは、飢餓削減に

エチオピア・ガーナ・モザンビークの経済及び農業の実績

	1990-2003年の平均年間1人当たり成長率		
	GDP	農業GDP (%)	食料生産
エチオピア*	2.0	-1.0	2.3
ガーナ	1.8	1.1	3.3
モザンビーク	4.5	2.8	1.6

*エチオピアについての成長率は1993-2003年について示してある。

出所：FAOおよび世界銀行



とって食料生産の増大が鍵である。生産性指向型食料生産の増大が、農村経済に強い積極的影響を与えることが知られている。これらは地方市場において食料の入手を容易にし、食料品価格の低下をもたらす。同時に、小規模経営－主食作物の主な生産者－の所得の向上は、農業に結びつき（例えば加工や農業サービス）あるいは農民に他の消費財を供給する生産部門への大きな需要を生み出すことにより、農村経済に刺激を与える。

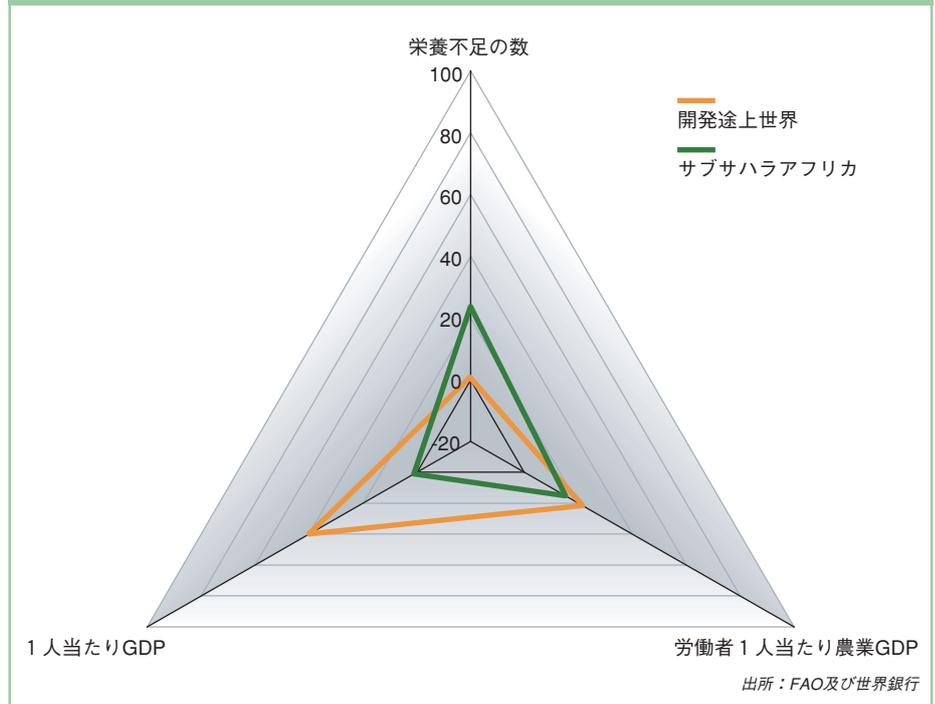
この地域の12カ国では、栄養不足人口比率の低下は栄養不足人口の減少をもたらすには十分ではなかった。これらの国はこの大陸全体に広く散らばっている。

3カ国の例外を除いて、全ての国で共通の要因は、一人当たり食料生産が緩慢にしか増減しないということである。この例としては、ブルキナファソ、ウガンダ、ザンビアが挙げられる。

ウガンダでは、栄養不足人口は1990-92年から2001-03年までの間に、420万人から460万人へと増加したが、比率は24%から19%へと低下している。これは、平均年率3.8%という一人当たりGDPの力強い成長が背景にあるにも関わらず生じたものである。そこでは、一人当たり農業GDPの平均年間成長率は1%と控えめなものであった。一人当たり食料生産の減少にもかかわらず、平均摂取エネルギー消費は2,270から2,380キロカロリー／人／日へと増加した。エネルギー消費の増大は、主に商業的食料輸入と食料援助の大幅な増加によって達成されたものである。全体の食料供給は増大したが、もし追加供給が国内生産によっていたならば生じ得たであろう農村所得の増

28

栄養不足1人当たりGDP,労働者1人当たり農業GDP (1990-92年から2001-03年までのパーセント変比率)



加は実現しなかった。

ザンビアでは、比率はほとんど変わらず（48%から47%へ）、栄養不足人口は400万人から510万人に増加した。全般的な経済および農業の実績は一様ではない。実際のところ、一人当たりGDPは年率0.9%低下したが、一人当たり農業GDPは年率1.0%で成長した。他方、一人当たり食料生産は年率0.9%で低下した。

ブルキナファソでは、1990-92年から2001-03年までの21%から17%への栄養不足人口比率の低下は、栄養不足人口の190万人から210万人への増加を阻止するには十分ではなかった。一人当たり食料生産は、より成功したモザンビークと

同じ平均年率（年率1.6%）で増加した。他方、一人当たりGDPおよび農業GDPはもっと控えめであり、平均年率はそれぞれ1.7%と1.1%であった。一人当たりの食料輸入量も僅かに増加した。その結果、平均摂取エネルギーは、この期間に2,350から2,460キロカロリー／人日へと僅かに増加した。これは、栄養不足人口の割合の削減を保証するに足るものであったが、数は減らなかつた。

諸地域における栄養不足

移行経済諸国

移行経済諸国は極めて多様化した地域であり、この地域の飢餓の動向を分析するにはこの点を心にとめておかなければならない^(注21)。この地域は推計で2,500万人の栄養不足人口を抱えており、そのうち2,100万人は独立国家共同体（CIS）に住んでいる。

近年ヨーロッパ共同体（EU）に迎えられた諸国^(注22)、それにルーマニアでは、栄養不足の水準は全体に低く、せいぜい6%である。バルカン半島諸国（ボスニア・ヘルツェゴビナ、ブルガリア、クロアチア、セルビア、モンテネグロ、それにマケドニア旧ユーゴスラビア共和国）ではいくらか高い水準になっている。CIS 諸国による栄養不足人口比率には大きな格差がある。ベラルーシ、ロシア連邦、ウクライナの約3%から、タジキスタンの61%まであり、タジキスタンはアルメニアやウズベキスタンとともに、最も深刻な食料不安問題に直面している国である。

移行経済諸国の WFS 目標を目指す前

進は、1993-95年を基準年次として使って計測している^(注23)。この地域全体としては、飢餓人口と飢餓比率の両方で僅かな増加が見られた。一部の諸国はさまざまな程度で前進を示したが、一方では食料安全保障状況の深刻な悪化を経験している国もある。

WFS 目標に向けた個々の国の前進は、第31図に示してある。目標を達成した国の中では、もっとも成功したのはアゼルバイジャン、グルジア、キルギスタンであって、どの国も高い飢餓比率から出発して栄養不足人口を少なくとも三分の二削減した。1993-95年にはこの地域最高の栄養不足人口比率（52%）だったアルメニアは、すでに飢餓人口を半減させているが、飢餓人口比率は29%と気がかりな高水準にある。WFS 目標を達成したその他の国はクロアチア、エストニア、リトアニア、それにマケドニア旧ユーゴスラビア共和国である。ラトビア、ロシア連邦、スロベニア、トルクメニスタンは力強い前進を示したが、まだ目標を達成するには至っていない。

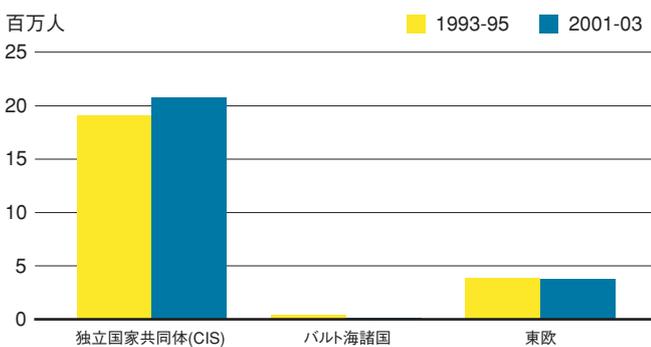
アゼルバイジャンとグルジアにおける前進

アゼルバイジャンとグルジア—極めて高水準の飢餓からその削減にもっとも成功した二つの国—は1990年代初頭に軍事紛争から抜け出した。これら両国の経済は、90年代初めの深刻な縮小を経て、後半には拡大を始めた。今度は経済成長が飢餓人口の大幅削減の背景にある主要な要因となった。両国で、飢餓人口は1993-95年の250万人から2001-03年の70-80万人にまで減少した。両国は1993年以降、経済全般にわたる改革の実施のなかで強力な前進をなし遂げた。これらの改革は、特に農業部門では、農地とその所有権の民有化を含むものであった。

少数の国ではあるが後退がみられ、一部では極めて深刻である。栄養不足人口比率の上昇が最大だったのはカザフスタンであるが、これまでのところ事態が最も深刻なのはタジキスタンとウズベキス

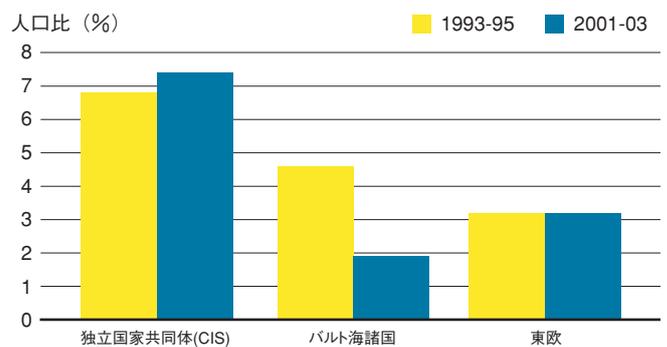
29

栄養不足人口：移行経済諸国



30

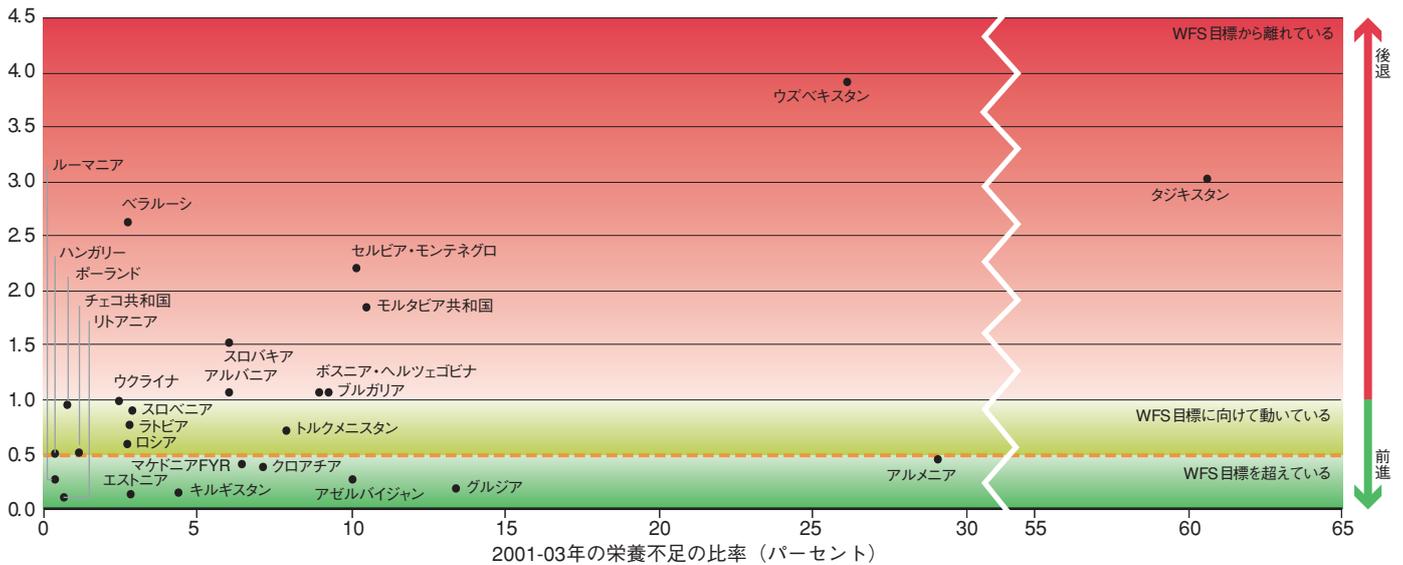
栄養不足人口の比率：移行経済諸国





栄養不足人口：移行経済諸国における国別の前進と後退

増減率：基準時に対する現時点の数（2001-03/1993-95）



注) グラフに示していない国：カザフスタン（増減率7.2 比率8%）

出所：FAO

タンであり、食料安全保障の深刻な悪化が見られるとともに、現在極めて高度の栄養不足を経験している。

飢餓と闘う： 前進と後退の決定要因

飢餓削減における前進と後退に影響する諸要因は、この地域では多様である。多くの場合、食料不安は、戦争、紛争、それに難民や移住民の問題に伴う政治的経済的不安定といった人為災害の直接の結果である。アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ共和国、ロシア連邦、それに多くのバルカン諸国がこのグループに入る。アルメニア、アゼルバイジャン、グルジア、モルドバ共和国の一部における長引く干ばつといった天災

も、一定の影響を与えている。

より一般的に言えば、この地域の食料不安は、東欧と CIS における1990年代以前の経済政治体制の解体に伴う支援政策やインフラストラクチャーの不足、社会的セーフティーネットの崩壊からくる経済発展の弱さといった諸要因に原因を見出すことができる。

1990-2001年の間に、一日1 US ドル以下で生活している人口の割合で計測した極度の貧困は、CIS 諸国では0.4%から5.3%に、南東ヨーロッパの移行経済諸国では0.2%から2.0%に増加した^(注24)。しかし、CIS の平均は、極端な貧困比率が異例に高い諸国の存在を隠している。モルドバ共和国 (22%)、ウズベキスタン (14%)、アルメニア (13%)、トルクメニスタン (10%)、タジキスタン (7%)

がそれである^(注25)。

食料安全保障の後退を巻き返すには、貧困者の立場に立った、特に農村地域を目標とした開発戦略に基づく集中的な努力が必要である。農村は、モルドバ共和国、タジキスタン、ウズベキスタンのような諸国では人口の50%以上が居住し、飢餓が広がっているほかの諸国でも大きな割合を占めている。この地域全体としては農業は圧倒的な部門ではないが、より貧困な諸国ではなお重要であり、農業の実績が貧困と食料不安を減少させるための将来の前進を決定するであろう。栄養不足が最高水準の三カ国、タジキスタン、アルメニア、ウズベキスタンでは、農業はそれぞれ GDP の24、23、31%を占めているのである^(注26)。

サミットの約束に向かって

今後の方向：飢餓根絶努力の強化

本 報告では、われわれが、2015年までに栄養不足人口の比率を半分にするというミレニアム開発目標には、より近づいているが、その人口を半分にするというWFSの目標からは、まだかなり離れていることをあきらかにした。後者のゴールに向かっては、なんらの前進もなく、飢餓人口は、1990-92年以後、実質上、変わっていない。

しかし、これまでの残念な結果にもかかわらず、飢餓削減の展望は、今日、より明るいきざしもあらわれてきている。開発途上国の経済活動の改善は、極端な貧困と飢餓という二重の難問に対する国際的注目の高まりにも支えられて、今後のより急速な前進を約束している。しかし、われわれが直面する課題には、落胆を禁じえない。すなわち、われわれが、WFSで誓約し、「WFS：5年後会合」で繰り返した誓約を果たすとすると

らば、世界は、2015年まで毎年3,100万人もの飢餓人口を削減しなければならない^(注27)。これは、1990-92年以後に達成した総削減数の10倍である。

さらに、すべての国が直面する難題は一樣でなく、また、多くの危険が飢餓との闘いのなかで置き去りにされている。最も深刻な問題に直面し、最大級の努力を必要とする国ほど、そういう手段がない国である。こういった諸国は、国内の利害関係者の意図的な行動および世界組織の援助なしには、飢餓削減努力を将来一層困難にし、さらなる周縁化の危険にさらされる。

飢餓削減で学ぶ教訓^(注28)

過去の経験が、今後WFS目標達成のための努力を加速し、前進の地域を拡大するための政策全般にとって不可欠な教訓となる。下記は、飢餓削減の過去の成

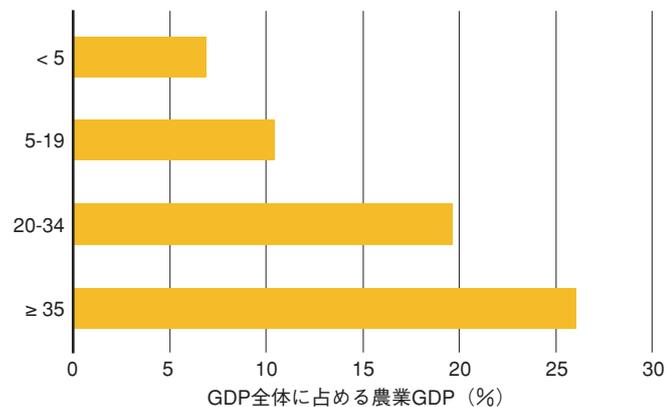
功と失敗から得られた政策教訓の諸例である。

- ・ 飢餓削減は、開発と貧困削減加速のためにも不可欠である。飢餓は、同時に、貧困の結果であり、原因である。飢餓は、健康、労働生産性および投資の選択に悪影響を及ぼし、貧困を永続させる。したがって食料へのアクセスを保証することを目標とした介入が必要である。
- ・ 飢餓削減には、農業の成長が決定的に重要である。開発途上国では、貧困者のおよそ70%が農村地域に居住し、直接もしくは間接に、生計のために農業に依存している。最貧国では、農業の成長が、農村経済の駆動力となっている。特に食料不安の大きい国では、農業は、所得と雇用の発生源として重要である（32および33図）。飢餓との闘いには、農業と農村開発への拡大した係わり合いが必要である。

32

2001-03年の農業GDPと栄養不足

栄養不足人口の比率

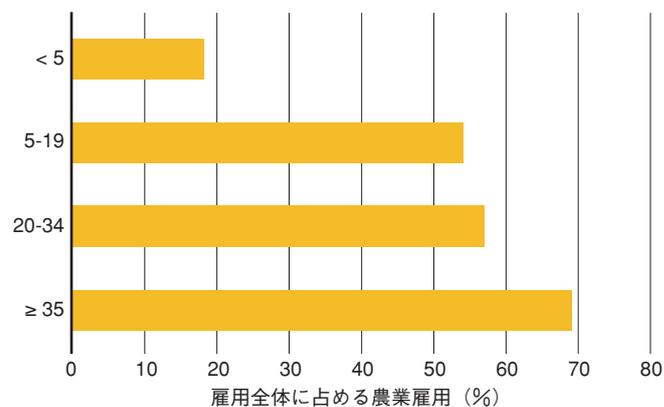


出所：FAO

33

2001-03年の農業雇用と栄養不足

栄養不足人口の比率



出所：FAO



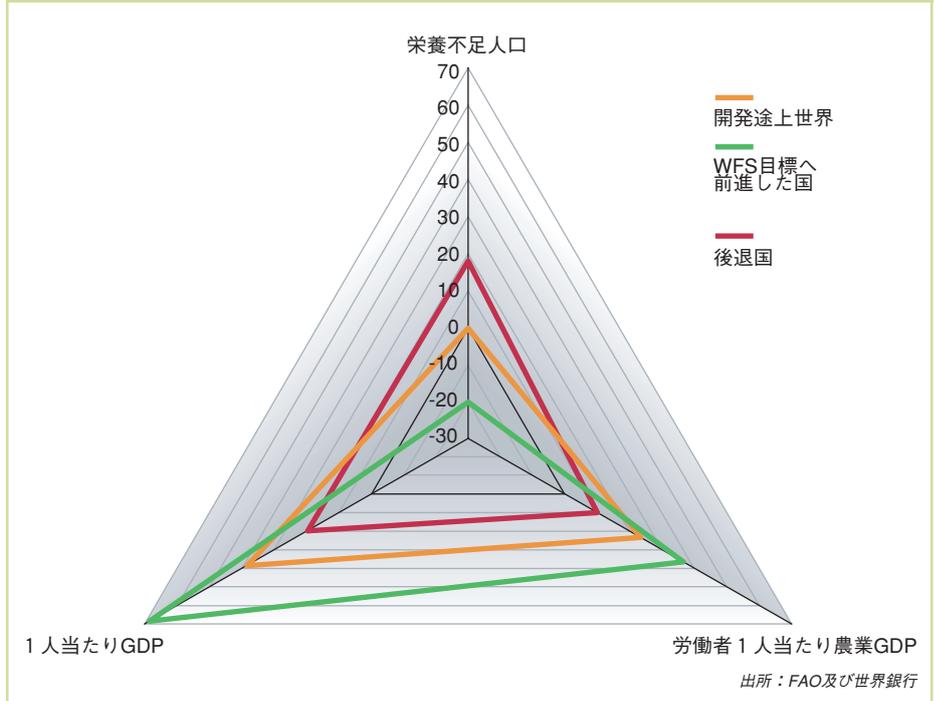
- ・技術は貢献するが、適正な条件が必要である。小規模農家を支援する地域条件にかなった技術改良は、農家所得の引き上げと、より低額な食料価格を通して貧困の削減を促進する。
- ・貿易は、飢餓削減と貧困緩和に貢献できる。しかし、貿易自由化の利益は、自動的でも、普遍的でもない。貧困者への利益の保証には、市場のインフラ、制度および国内政策改革とセーフティーネットを含む一連のその他の要因への留意が必要である。
- ・農業の成長には公共投資が不可欠。インフラ、農業研究、教育および普及のための公共投資が、農業成長の促進のために不可欠である。貧しい諸国の多くは、特に栄養不足が広範囲におよぶ諸国において、農業の重要性を反映するだけの公共投資を実際に行っていない。
- ・開発援助が、最も必要な国を目標にしていない。農業および農村開発に対する国際的支援が、1980年代の水準にくらべて低下している。また、低水準の栄養不足諸国を十分に目標にしていない傾向がある。
- ・平和と安定は、飢餓と貧困削減の必須条件である。長引く紛争は、生産的活動を崩壊させ、インフラと生計を破壊し、食料安全を深刻な危機に陥れる。

飢餓削減のための政策課題に向かって

効果的飢餓削減のための政策介入は、台頭する世界、地域的および国別の動向と課題に沿って計画しなければならない。グローバル化は、農産物について

34

栄養不足1人当たりGDPおよび労働者1人当たりGDP (1990-92年から2001-03年までのパーセントの変化)



市場拡大により、機会を開くだけでなく、国内市場を外国の競争者に対しても開放することになる。急速な都市化は、食料に対する都市の需要を増大するだけでなく、より正確な品質と安全基準に適合した食物への需要を増大させるであろう。気象変化とエコシステムの退化は、生産の拡大と天然資源の保全のための新たな課題を提起するであろう。エイズ(HIV/AIDS)の拡大は、マラリアのような永続的な伝染病の重荷を一層重くするであろう。国境を越える病気は生計を危うくするおそれがある。

効果的な飢餓削減には、政策間の首尾一貫性が必要である。農業と農村開発への金融が優先されるべきである。第34図は、全体経済の成長と農業の成長の両者

の重要性を描いている。しかし、平和、安定および「良い統治」が、必須である。固有の政策課題は、個々の国の事情によるが、次の事項は、2015年までの残りの年月において、飢餓削減の、より良い遂行を保証できる不可欠な要素の一部である。

危険地帯に焦点 計画および投資は、貧困と飢餓の危険地帯－世界中の、あるいは国のなかで相当高率の人々が、栄養不足と貧困に苦しんでいる地域－に焦点を当てるべきである。

飢餓削減のための二本立てのアプローチをとること 生産性の潜在力強化のための長期介入には、貧しい人々および食料

サミットの約束に向かって

不安の人々の当面のニーズに応える計画および政策が伴わなければならない。前者は、特に農業と農村開発を強調すべきであり、雇用を創出し、貧しい人々による生産上の資産－物的、人的および金融－へのアクセスを保証する貧困層に裨益するという(pro-poor)焦点を含まなければならない。後者には、社会的セーフティーネット、現金移転、健康介入および食料栄養計画が含まれる。

小規模農業の生産性を高めること 小規模農業の生産性改善を成功させる活動が拡大しなければならない。農業のための政策やプログラムは、非農場活動、農村雇用および賃金を通じて農村地域に農業経済への影響を強化することを目標とすべきである。

個人投資を導く環境の創出 公共投資には、補完的な個人投資の流れを誘引する政策が伴わなければならない。そのためには統治と行政の質と透明性、政治的安定、信頼できる市場制度およびマクロ経済的規律および安定が、不可欠である。

貧困削減にグローバル公共財の供給増を結びつける 環境財とサービスのための市場の創出価格メカニズムが機能することによって、グローバル公共財の評価および、農業活動と環境財とサービスの間のトレードオフの評価をさらに正確なものとする。それによる価格メカニズムは、農業者から、言い換えれば、農業者が例えば農業上の生物多様性の保全、野生動物の保護あるいは大気への炭素排出の削減といった行動をとることに励みとな

る枠組みを創出することによって、環境サービスを「購入」することにも利用できる。このような市場メカニズム（国によってはすでに作動中だが）は、貧困削減および環境と天然資源の持続可能性の両者に貢献できる。

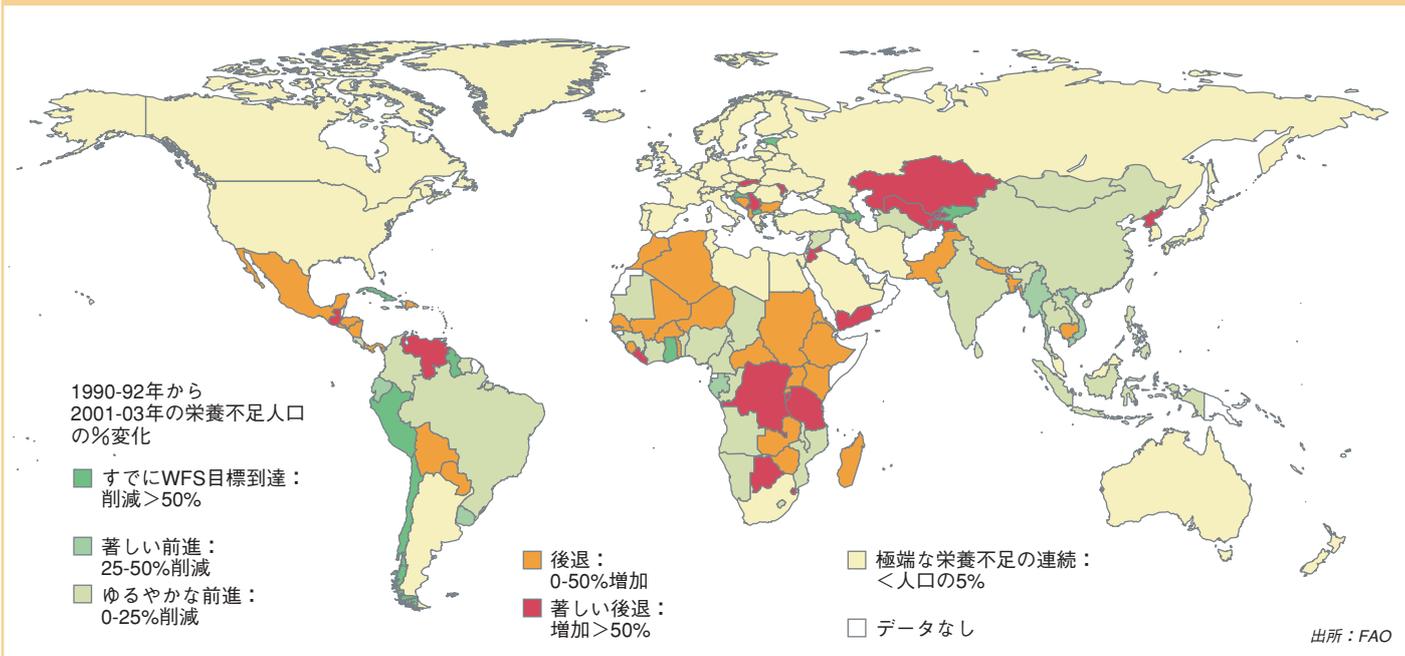
貧困者に役立つ貿易 世界市場の自由化の継続のなかで、開発途上国には、農村地域と農業を開発する「政策空間」が与えられるべきである。開発途上国が、貿易改革で利益を得るためには、政策および制度改革（貿易による援助）による国内競争力の強化の支援が得られるべきである。貿易改革の影響をもろに受けるグループを保護するため、適切なセーフティーネットが重要である。

農業および農村開発のための国内および国際資源の協調 食料安全保障の改善には、農業と農村開発のための投資の増加が不可欠である。低所得国の政府は、予算支出のより大きな部分をこの二つの部門に仕向けることにより貢献することができる。援助国は、国民総所得（GNI）の0.7%を政府開発援助（ODA）に寄与するという約束を守らなければならない。ODAと公的国内資源は、より良い協調と目標が定められるべきであり、ODAの有効性の向上の努力が必要である^(注29)。人口を養う手段を有する世界の中で、飢餓の定着は醜聞である。われわれは、経験から学んでいる。われわれは、飢餓のない世界に向かっての前進を加速するために何をなされねばならぬのかを知っている。8億5,000万人を超える人々が、行動を待っている。われわれ

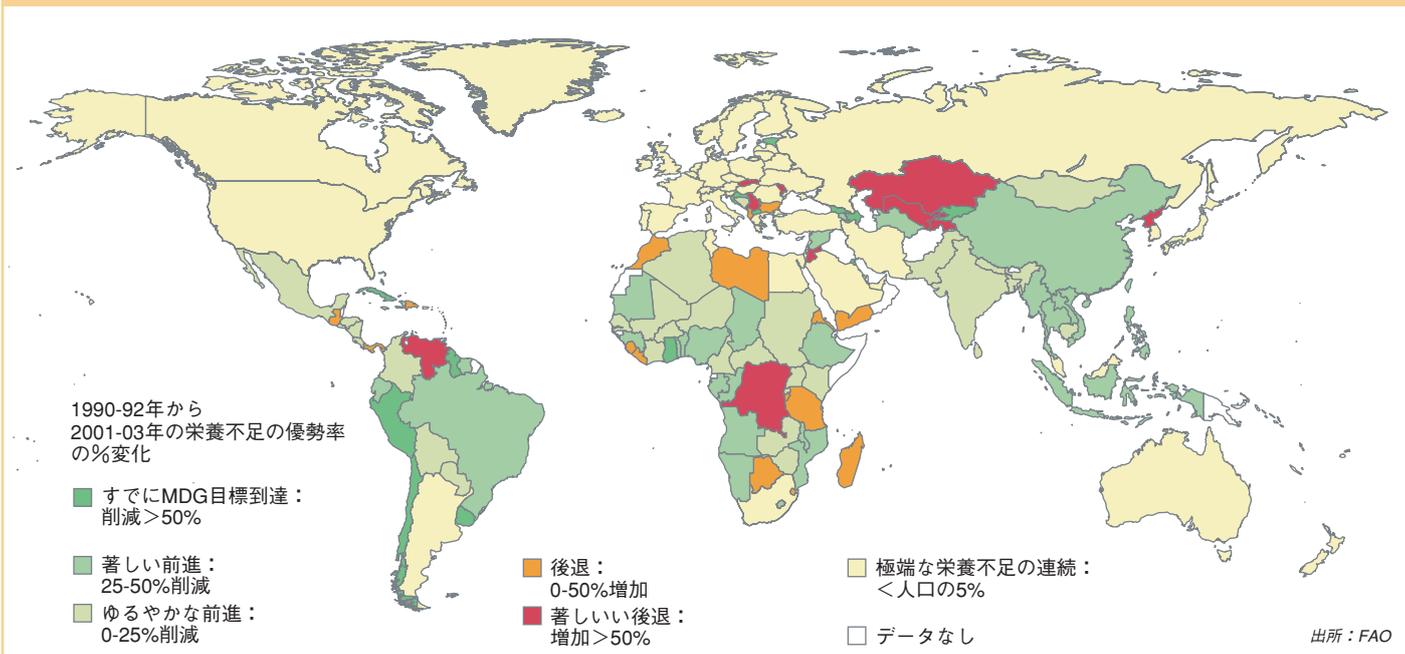
は、WFS 飢餓削減目標達成のための努力を劇的に高めなければならない。政治的意志さえあれば、われわれにはそれが可能である。



1990-92年以後の「世界食料サミット」目標への前進



1990-92年以後の「ミレニアム開発目標」(MDG)への前進



*移行経済諸国、エチオピアおよびエリトリアについては前進計算の基準期間は、1993-95年とした。

表

第1表 開発途上国と移行国における栄養不足の現状および世界食料サミットとミレニアム開発目標への前進

開発途上世界 地域/亜地域/国 (栄養不足区分)	全人口		栄養不足人口		比率 現行/基準 栄養不足人口* WFS目標比率 =0.5	全人口中 栄養不足人口比率		比率 現行/基準 栄養不足度数* MDG目標比率 =0.5
	1990-92 (百万人)	2001-03 (百万人)	1990-92 (百万人)	2001-03 (百万人)		1990-92 (%)	2001-03 (%)	
開発途上世界	4 058.7	4 868.9	823.1	820.2	1.0	20	17	0.8
アジアおよび大太平洋**	2 815.2	3 297.4	569.7	524.0	0.9	20	16	0.8
東アジア	1 241.5	1 374.7	198.7	159.5	0.8	16	12	0.7
北朝鮮	20.3	22.5	3.6	7.9	2.2	18	35	2.0
中国	1 175.7	1 302.2	193.6	150.0	0.8	16	12	0.7
モンゴル	2.3	2.6	0.8	0.7	0.9	34	28	0.8
韓国	43.3	47.4	0.8	0.8	1.0	-	-	0.9
東南アジア	444.2	530.3	80.0	65.3	0.8	18	12	0.7
カンボジア [4]	10.1	13.8	4.4	4.6	1.1	43	33	0.8
インドネシア [2]	185.2	217.1	16.4	13.8	0.8	9	6	0.7
ラオス [4]	4.2	5.5	1.2	1.2	0.9	29	21	0.7
マレーシア [1]	18.3	24.0	0.5	0.6	1.3	3	3	1.0
ミャンマー [2]	41.2	48.8	4.0	2.7	0.7	10	5	0.6
フィリピン [3]	62.5	78.6	16.2	15.2	0.9	26	19	0.7
タイ [4]	55.1	62.2	16.8	13.4	0.8	30	21	0.7
ベトナム [3]	67.5	80.3	20.6	13.8	0.7	31	17	0.6
南アジア	1 125.3	1 386.7	290.4	298.5	1.0	26	22	0.8
バングラデシュ [4]	112.1	143.8	39.2	43.1	1.1	35	30	0.9
インド [4]	863.3	1049.5	214.8	212.0	1.0	25	20	0.8
ネパール [3]	19.1	24.6	3.9	4.1	1.1	20	17	0.8
パキスタン [4]	113.7	149.9	27.8	35.2	1.3	24	23	1.0
スリランカ [4]	17.0	18.9	4.8	4.1	0.9	28	22	0.8
ラテンアメリカおよびカリブ海	443.4	528.9	59.4	52.4	0.9	13	10	0.7
北アメリカ	84.8	102.0	4.6	5.1	1.1	5	5	0.9
メキシコ [2]	84.8	102.0	4.6	5.1	1.1	5	5	0.9
中央アメリカ	28.8	37.7	5.0	7.4	1.5	17	20	1.1
コスタリカ [1]	3.2	4.1	0.2	0.2	1.0	6	4	0.8
エルサルバドル [3]	5.2	6.4	0.6	0.7	1.1	12	11	0.9
グアテマラ [4]	9.0	12.0	1.4	2.8	2.0	16	23	1.5
ホンジュラス [4]	5.0	6.8	1.1	1.5	1.3	23	22	1.0
ニカラグア [4]	3.9	5.3	1.2	1.5	1.2	30	27	0.9
パナマ [4]	2.5	3.1	0.5	0.8	1.5	21	25	1.2
カリブ海	28.5	32.0	7.7	6.7	0.9	27	21	0.8
キューバ [1]	10.7	11.3	0.7	0.2	0.2	7	-	0.2
ドミニカ [4]	7.2	8.6	1.9	2.3	1.2	27	27	1.0
ハイチ [5]	7.0	8.2	4.6	3.8	0.8	65	47	0.7
ジャマイカ [3]	2.4	2.6	0.3	0.3	0.8	14	10	0.7
トリニダード・トバゴ [3]	1.2	1.3	0.2	0.1	0.9	13	11	0.8
南アメリカ	301.3	357.1	42.0	33.3	0.8	14	9	0.7
アルゼンチン [1]	33.0	38.0	0.7	0.9	1.3	-	-	1.1
ボリビア [4]	6.8	8.6	1.9	2.0	1.0	28	23	0.8
ブラジル [2]	151.2	176.3	18.5	14.4	0.8	12	8	0.7
チリ [1]	13.3	15.6	1.1	0.6	0.5	8	4	0.5
コロンビア [3]	35.7	43.5	6.1	5.9	1.0	17	14	0.8
エクアドル [2]	10.5	12.8	0.9	0.6	0.7	8	5	0.6
ガイアナ [2]	0.7	0.8	0.2	0.1	0.5	21	9	0.4
パラグアイ [3]	4.3	5.7	0.8	0.8	1.1	18	15	0.8
ペルー [3]	22.2	26.8	9.3	3.3	0.4	42	12	0.3
スリナム [3]	0.4	0.4	0.1	0.0	0.8	13	10	0.7
ウルグアイ [1]	3.1	3.4	0.2	0.1	0.6	7	3	0.5
ベネズエラ [3]	20.0	25.2	2.3	4.5	2.0	11	18	1.6

(continued)

第1表 開発途上国と移行国における栄養不足の現状および世界食料サミットとミレニアム開発目標への前進

開発途上世界 地域/亜地域/国 (栄養不足区分)	全人口		栄養不足人口		比率 現行/基準 栄養不足人口* WFS目標比率 =0.5	全人口中 栄養不足人口比率		比率 現行/基準 栄養不足度数* MDG目標比率 =0.5
	1990-92 (百万人)	2001-03 (百万人)	1990-92 (百万人)	2001-03 (百万人)		1990-92 (%)	2001-03 (%)	
近東および北アフリカ**	322.8	407.4	25.0	37.6	1.5	8	9	1.2
近東	202.5	260.4	19.6	31.6	1.6	10	12	1.3
イラン [1]	58.0	68.1	2.1	2.7	1.3	4	4	1.1
ヨルダン [2]	3.4	5.3	0.1	0.4	2.9	4	7	1.9
クウェート [2]	2.1	2.4	0.5	0.1	0.3	24	5	0.2
レバノン [1]	2.8	3.6	0.1	0.1	1.5	-	3	1.2
サウジアラビア [1]	17.1	23.5	0.7	0.9	1.2	4	4	0.9
シリア [1]	13.1	17.4	0.7	0.6	1.0	5	4	0.7
トルコ [1]	58.7	70.3	1.0	2.0	2.1	-	3	1.7
アラブ首長国連邦 [1]	2.1	2.9	0.1	0.1	0.6	4	-	0.4
イエメン [5]	12.5	19.3	4.2	7.1	1.7	34	37	1.1
北アフリカ	120.4	147.0	5.4	6.0	1.1	4	4	0.9
アルジェリア [2]	25.6	31.3	1.3	1.5	1.1	5	5	0.9
エジプト [1]	57.0	70.5	2.5	2.4	1.0	4	3	0.8
リビア [1]	4.4	5.4	0.0	0.0	1.4	-	-	1.1
モロッコ [2]	25.0	30.1	1.5	1.9	1.3	6	6	1.1
チュニジア [1]	8.4	9.7	0.1	0.1	1.1	-	-	1.0
サブサハラアフリカ**	477.3	635.3	169.0	206.2	1.2	35	32	0.9
中央アフリカイラン	63.4	84.1	22.7	46.8	2.1	36	56	1.6
カメルーン [4]	12.0	15.7	4.0	4.0	1.0	33	25	0.8
中央アフリカ共和国 [5]	3.0	3.8	1.5	1.7	1.1	50	45	0.9
チャド [4]	6.0	8.3	3.5	2.7	0.8	58	33	0.6
コンゴ [4]	2.6	3.6	1.4	1.2	0.9	54	34	0.6
コンゴ民主共和国 [5]	38.8	51.3	12.2	37.0	3.0	31	72	2.3
ガボン [2]	1.0	1.3	0.1	0.1	0.7	10	5	0.5
東アフリカ	167.8	223.0	75.1	86.9	1.2	45	39	0.9
ブルンジ [5]	5.7	6.6	2.7	4.5	1.6	48	67	1.4
エリトリア*** [5]	3.2	4.0	2.2	2.9	1.3	68	73	1.1
エチオピア*** [5]	55.6	69.0	38.2	31.5	0.8	61	46	0.8
ケニア [4]	24.4	31.5	9.5	9.7	1.0	39	31	0.8
ルワンダ [5]	6.4	8.2	2.8	3.0	1.1	43	36	0.8
スーダン [4]	25.5	32.9	7.9	8.8	1.1	31	27	0.9
ウガンダ [3]	17.9	25.0	4.2	4.6	1.1	24	19	0.8
タンザニア [5]	27.0	36.3	9.9	16.1	1.6	37	44	1.2
南アフリカ	71.0	91.8	34.1	36.0	1.1	48	39	0.8
アンゴラ [5]	9.6	13.2	5.6	5.0	0.9	58	38	0.7
ボツワナ [4]	1.4	1.8	0.3	0.5	1.7	23	30	1.3
レソト [3]	1.6	1.8	0.3	0.2	0.8	17	12	0.7
マダカスカル [5]	12.3	16.9	4.3	6.5	1.5	35	38	1.1
マラウイ [4]	9.6	11.9	4.8	4.0	0.8	50	34	0.7
モーリシャス [2]	1.1	1.2	0.1	0.1	1.0	6	6	0.9
モザンビーク [5]	13.9	18.5	9.2	8.3	0.9	66	45	0.7
ナミビア [4]	1.5	2.0	0.5	0.4	0.9	34	23	0.7
スワジランド [3]	0.9	1.1	0.1	0.2	1.7	14	19	1.3
ザンビア [5]	8.4	10.7	4.0	5.1	1.3	48	47	1.0
ジンバブエ [5]	10.7	12.8	4.8	5.7	1.2	45	45	1.0
西アフリカ	175.1	236.3	37.2	36.5	1.0	21	15	0.7
ベナン [3]	4.8	6.6	1.0	0.9	0.9	20	14	0.7
ブルキナファソ [3]	9.2	12.6	1.9	2.1	1.1	21	17	0.8
コートジボワール [3]	12.9	16.4	2.3	2.2	1.0	18	14	0.8
ガンビア [4]	1.0	1.4	0.2	0.4	1.8	22	27	1.2
ガーナ [3]	15.7	20.5	5.8	2.4	0.4	37	12	0.3

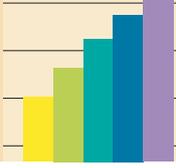
(continued)

表

第1表 開発途上国と移行国における栄養不足の現状および世界食料サミットとミレニアム開発目標への前進

開発途上世界 地域/亜地域/国 (栄養不足区分)	全人口		栄養不足人口		比率 現行/基準 栄養不足人口* WFS目標比率 =0.5	全人口中 栄養不足人口比率		比率 現行/基準 栄養不足度数* MDG目標比率 =0.5
	1990-92	2001-03	1990-92	2001-03		1990-92	2001-03	
	(百万人)	(百万人)	(百万人)	(百万人)		(%)	(%)	
ギニア [4]	6.4	8.4	2.5	2.0	0.8	39	24	0.6
リベリア [5]	2.1	3.2	0.7	1.6	2.2	34	49	1.4
マリ [4]	9.3	12.6	2.7	3.5	1.3	29	28	1.0
モーリタニア [3]	2.1	2.8	0.3	0.3	0.8	15	10	0.6
ニジェール [4]	7.9	11.5	3.2	3.7	1.2	41	32	0.8
ナイジェリア [2]	88.7	120.9	11.8	11.5	1.0	13	9	0.7
セネガル [4]	7.5	9.9	1.8	2.2	1.3	23	23	1.0
シエラレオネ [5]	4.1	4.8	1.9	2.4	1.3	46	50	1.1
トーゴ [4]	3.5	4.8	1.2	1.2	1.0	33	25	0.7
移行国								
地域/亜地域/国 (栄養不足区分)	全人口		栄養不足人口		比率 現行/基準 栄養不足人口* WFS目標比率 =0.5	全人口中 栄養不足人口比率		比率 現行/基準 栄養不足度数* MDG目標比率 =0.5
	1990-92	2001-03	1990-92	2001-03		1990-92	2001-03	
	(百万人)	(百万人)	(百万人)	(百万人)		(%)	(%)	
移行諸国	413.6	408.9	23.4	24.7	1.1	6	6	1.1
独立国家共同体	284.5	281.0	19.1	20.8	1.1	7	7	1.1
アルメニア [4]	3.4	3.1	1.8	0.9	0.5	52	29	0.6
アゼルバイジャン [3]	7.7	8.3	2.6	0.8	0.3	34	10	0.3
ベラルーシ [1]	10.3	9.9	0.1	0.3	2.7	-	3	2.8
グルジア [3]	5.4	5.2	2.4	0.7	0.3	44	13	0.3
カザフスタン [2]	16.7	15.5	0.2	1.2	7.2	-	8	7.8
キルギスタン [1]	4.5	5.1	1.0	0.2	0.2	21	4	0.2
モルドバ [3]	4.4	4.3	0.2	0.5	1.9	5	11	1.9
ロシア [1]	148.4	144.1	6.4	4.1	0.6	4	3	0.7
タジキスタン [5]	5.7	6.2	1.2	3.8	3.1	22	61	2.8
トルクメニスタン [2]	4.1	4.8	0.5	0.4	0.8	12	8	0.7
ウクライナ [1]	51.7	48.9	1.2	1.2	1.0	-	3	1.1
ウズベキスタン [4]	22.3	25.7	1.7	6.7	4.0	8	26	3.4
バルト諸国	7.6	7.1	0.4	0.1	0.4	5	-	0.4
エストニア [1]	1.5	1.3	0.1	0.0	0.3	9	3	0.3
ラトビア [1]	2.5	2.3	0.1	0.1	0.8	3	3	0.9
リトアニア [1]	3.6	3.5	0.2	0.0	0.2	4	-	0.2
東ヨーロッパ	121.4	120.8	3.9	3.8	1.0	3	3	1.0
アルバニア [2]	3.2	3.1	0.2	0.2	1.1	5	6	1.1
ブルガリア [2]	8.5	8.0	0.7	0.7	1.1	8	9	1.2
ボスニア・ヘルツェゴビナ [2]	3.6	4.1	0.3	0.4	1.1	9	9	1.0
ハンガリー [1]	10.2	9.9	0.1	0.0	0.6	-	-	0.6
クロアチア [2]	4.5	4.4	0.7	0.3	0.4	16	7	0.4
マケドニア [2]	2.0	2.0	0.3	0.1	0.5	15	7	0.4
チェコ [1]	10.3	10.2	0.2	0.1	0.6	-	-	0.6
ポーランド [1]	38.5	38.6	0.3	0.3	1.0	-	-	1.0
ルーマニア [1]	22.8	22.4	0.3	0.1	0.3	-	-	0.3
セルビア・モンテネグロ [3]	10.5	10.5	0.5	1.1	2.2	5	10	2.2
スロバキア [2]	5.3	5.4	0.2	0.3	1.6	4	6	1.6
スロベニア [1]	2.0	2.0	0.1	0.1	0.9	3	3	0.9

注：38p参照



第2表 栄養不足の状況区分別の開発途上国と移行経済諸国における食物供給、貧困、食料援助、農業資源および所得

2001-03年 全人口における 栄養不足状況(率)の区分	食事 エネルギー配給		貧困 (1日当たり米ドル PPP未満の人口)		DESにおける 食料援助割合		農業の 資本蓄積		農業に対する 外部援助		1人当たり GDP		農業労働者 当たり 付加価値額	
	1990- 92	2001- 03	1991	2003	1990- 92	2001- 03	1990- 92	2001- 03	1990- 92	2001- 03	1991	2003	1991	2003
地域/国	(キロカロリー/日)		(%)		(%)		(1995年固定米ドル/就業者)				(2000年固定米ドル)			
栄養不足 5%未満														
アジアおよび太平洋														
マレーシア	2 830	2 870	2	2	0	0	5	6	118	2	2 718	4 079	3 730	4 854
韓国	3 000	3 040	na	2	0	0	3	8	10	0	7 169	12 245	5 530	9 985
ラテンアメリカおよびカリブ海														
アルゼンチン	3 000	2 980	2	3	0	0	21	21	38	7	6 214	6 932	6 849	9 627
チリ	2 610	2 860	6	2	0	0	16	18	296	14	3 280	5 205	4 096	3 253
コスタリカ	2 720	2 850	5	2	5	0	6	5	168	73	3 116	4 231	3 171	4 440
キューバ	2 720	3 190	na	na	0	0	11	11	0	16	na	na	na	na
ウルグアイ	2 660	2 850	2	2	1	0	34	34	13	61	5 083	5 332	5 569	7 578
近東および北アフリカ														
エジプト	3 200	3 350	4	3	7	0	4	4	39	12	1 169	1 579	1 533	2 048
イラン	2 980	3 090	2	2	0	0	9	8	4	5	1 368	1 802	1 880	2 480
レバノン	3 160	3 170	na	na	4	6	20	33	145	1 228	4 168	5 327	na	26 088
リビア	3 270	3 330	na	na	0	0	54	71	125	7	na	7 218	na	na
サウジアラビア	2 770	2 820	na	na	0	0	19	29	0	0	9 298	8 756	7 761	14 599
シリア	2 830	3 060	na	na	1	0	14	14	149	20	915	1 120	2 059	2 903
チュニジア	3 150	3 250	2	2	7	0	13	12	89	77	1 531	2 228	2 492	2 639
トルコ	3 490	3 340	2	2	0	0	5	5	6	23	2 471	2 977	1 764	1 766
アラブ首長国連邦	2 930	3 220	na	na	0	0	11	24	0	0	24 797	21 856	9 885	35 288
移行経済諸国														
ベラルーシ*	3 190	2 960	na	na	4	0	8	9	18	0	1 024	1 519	1 827	2 754
チェコ*	3 080	3 240	2	na	0	0	9	10	0	57	4 733	5 871	3 238	4 728
エストニア*	2 760	3 160	2	2	9	0	14	18	10	3	2 731	4 925	2 492	3 188
ハンガリー*	3 340	3 500	2	2	0	0	9	13	0	4	3 655	5 161	2 833	3 983
キルギスタン*	2 400	3 050	8	2	10	3	12	12	60	28	243	306	575	956
ラトビア*	2 960	3 020	2	2	8	0	9	11	58	2	2 356	4 095	1 374	2 429
リトアニア*	2 870	3 370	7	2	10	0	9	12	18	1	2 454	4 105	na	4 424
ポーランド*	3 340	3 370	2	2	0	0	5	6	36	0	3 145	4 636	954	1 445
ルーマニア*	3 210	3 520	3	2	1	0	16	22	0	82	1 622	1 992	2 564	3 690
ロシア*	2 930	3 080	6	2	3	0	15	14	17	3	1 686	2 122	1 620	2 390
スロベニア*	2 950	2 970	2	2	0	0	49	132	0	6	7 501	10 392	13 907	30 667
ウクライナ*	3 040	3 030	na	2	1	0	15	15	4	56	758	822	1 210	1 391
栄養不足 5-9%未満														
アジアおよび太平洋														
インドネシア	2 700	2 880	17	8	0	0	2	2	28	11	656	874	474	574
ミャンマー	2 630	2 900	na	na	0	0	1	2	0	0	na	na	na	na
ラテンアメリカおよびカリブ海														
ブラジル	2 810	3 060	14	8	0	0	10	14	27	16	3 080	3 444	1 679	3 227
エクアドル	2 510	2 710	2	18	2	2	7	7	100	58	1 335	1 384	2 064	1 491
ガイアナ	2 350	2 730	8	3	24	15	17	18	725	294	644	976	2 144	3 538
メキシコ	3 100	3 180	8	10	1	0	9	9	118	50	5 080	5 803	2 271	2 778
近東および北アフリカ														
アルジェリア	2 920	3 040	2	2	0	0	6	5	58	53	1 721	1 914	1 887	2 113
ヨルダン	2 820	2 680	2	2	31	14	8	5	92	92	1 473	1 846	1 711	1 255
クウェート	2 340	3 060	na	na	0	0	8	23	83	49	na	16 914	na	14 486
モロッコ	3 030	3 070	2	2	4	1	5	6	80	29	1 170	1 339	1 757	1 711
サブサハラアフリカ														
ガボン	2 450	2 670	na	na	0	0	2	2	190	32	4 190	3 867	1 574	1 805
モーリシャス	2 890	2 960	na	na	2	0	3	4	148	53	2 644	4 157	3 915	4 659
ナイジェリア	2 540	2 700	59	70	0	0	2	2	18	12	364	387	595	890

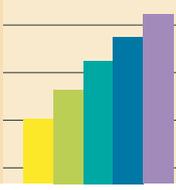
(continued)

表

第2表 栄養不足の状況区別の開発途上国と移行経済諸国における食物供給、貧困、食料援助、農業資源および所得

2001-03年 全人口における 栄養不足状況(率)の区分	食事 エネルギー配給		貧困 (1日当たり1米ドル PPP未満の人口)		DESIにおける 食料援助割合		農業の 資本蓄積		農業に対する 外部援助		1人当たり GDP		農業労働者 当たり 付加価値額	
	1990- 92	2001- 03	1991	2003	1990- 92	2001- 03	1990- 92	2001- 03	1990- 92	2001- 03	1991	2003	1991	2003
	(キロカロリー/日)		(%)		(%)		(1995年固定米ドル/就業者)		(1995年固定米ドル/就業者)		(2000年固定米ドル)		(2000年固定米ドル)	
移行経済諸国														
アルバニア*	2 870	2 860	2	2	21	3	4	5	68	38	820	1 403	1 013	1 492
ボスニア・ヘルツェゴビナ*	2 690	2 710	na	na	1	7	8	13	2	286	313	1 321	2 951	5 671
ブルガリア*	2 900	2 850	2	5	2	0	22	28	41	117	1 515	1 839	2 161	6 847
クロアチア*	2 520	2 770	na	2	1	0	4	8	4	150	3 137	4 754	5 195	9 302
カザフスタン*	3 280	2 710	na	2	0	0	34	34	22	55	1 095	1 671	1 348	1 447
マケドニア*	2 520	2 800	na	2	3	0	9	10	0	431	1 605	1 752	2 147	3 177
スロバキア*	2 920	2 830	na	2	0	0	13	12	1	104	2 982	4 263	0	na
トルクメニスタン*	2 550	2 750	21	10	4	0	34	33	1	0	613	na	1 076	na
栄養不足 10-9%														
アジアおよび太平洋														
中国	2 710	2 940	33**	17**	0	0	1**	1**	2	2	422**	1 209**	252**	378**
ネパール	2 340	2 450	na	39	0	0	1	1	19	11	183	228	198	208
フィリピン	2 260	2 450	20	15	1	1	2	2	63	20	894	1 041	908	987
ベトナム	2 180	2 580	15	2	0	0	1	1	2	19	235	471	211	297
ラテンアメリカおよびカリブ海														
コロンビア	2 440	2 580	3	8	0	0	4	5	38	18	1 875	2 040	3 473	2 791
エルサルバドル	2 490	2 560	21	31	12	3	2	2	55	99	1 665	2 093	1 590	1 607
ジャマイカ	2 500	2 680	8	2	40	1	2	2	468	92	3 120	3 203	2 048	1 965
パラグアイ	2 400	2 530	5	16	0	0	5	5	94	18	1 500	1 351	2 168	2 544
ペルー	1 960	2 570	2	18	10	3	4	4	14	45	1 658	2 136	1 162	1 770
スリナム	2 530	2 660	na	na	13	0	14	13	113	167	2 118	2 280	2 982	3 007
トリニダード・トバゴ	2 630	2 760	4	na	0	0	5	6	4	16	5 011	7 609	1 631	2 135
ベネズエラ	2 460	2 350	3	14	0	0	14	17	320	20	5 176	3 968	4 552	5 880
サブサハラアフリカ														
ベナン	2 330	2 530	na	na	1	1	1	1	25	49	275	329	374	610
ブルキナファソ	2 350	2 460	63	45	3	1	0	1	22	21	217	247	151	164
コートジボワール	2 470	2 630	10	11	1	0	2	2	70	33	633	573	600	763
ガーナ	2 080	2 650	18	45	4	1	1	1	40	27	216	269	316	346
レソト	2 440	2 620	30	36	7	5	2	2	131	32	396	527	464	491
モーリタニア	2 560	2 780	47	26	11	6	3	2	115	61	336	422	260	287
スワジランド	2 450	2 360	8	na	4	5	9	8	91	500	1 322	1 346	1 356	1 180
ウガンダ	2 270	2 380	88	85	1	2	1	1	15	20	177	262	189	231
移行経済諸国														
アゼルバイジャン*	2 140	2 620	12	4	12	1	17	18	2	34	559	866	781	1 087
グルジア*	2 050	2 520	na	3	52	6	10	12	4	64	438	823	1 889	1 535
モリドバ*	2 930	2 730	na	22	11	3	8	9	18	61	338	371	547	703
セルビアモンテネグロ*	2 910	2 670	na	na	13	4	4	5	1	23	768	1 189	na	1 424
栄養不足 20-34%														
アジアおよび太平洋														
バングラデシュ	2 070	2 200	36	36	4	1	1	1	18	7	277	386	246	313
カンボジア	1 860	2 060	na	34	2	1	1	1	2	30	na	321	na	302
インド	2 370	2 440	42	35	0	0	1	1	4	4	312	511	337	406
ラオス	2 110	2 320	8	26	1	1	1	1	34	38	232	364	348	460
モンゴル	2 060	2 250	na	27	2	6	35	36	9	80	337	423	644	679
パキスタン	2 300	2 340	48	13	2	1	4	4	35	15	473	545	580	696
スリランカ	2 230	2 390	4	8	7	2	1	1	60	46	595	921	713	746
タイ	2 200	2 410	18	2	0	0	2	2	6	1	1 555	2 238	504	633
ラテンアメリカおよびカリブ海														
ボリビア	2 110	2 220	6	14	15	4	3	3	108	63	895	1 018	701	771

(continued)



第2表 栄養不足の状況区分別の開発途上国と移行経済諸国における食物供給、貧困、食料援助、農業資源および所得

2001-03年 全人口における 栄養不足状況(率)の区分	食事 エネルギー配給		貧困 (1日当たり米ドル PPP未満の人口)		DESにおける 食料援助割合		農業の 資本蓄積		農業に対する 外部援助		1人当たり GDP		農業労働者 当たり 付加価値額	
	1990- 92	2001- 03	1991	2003	1990- 92	2001- 03	1990- 92	2001- 03	1990- 92	2001- 03	1991	2003	1991	2003
	(キロカロリー/日)		(%)		(%)		(1995年固定米ドル/就業者)				(2000年固定米ドル)			
地域/国														
ドミニカ	2 260	2 290	4	2	2	2	6	7	19	90	1 547	2 464	2 294	4 142
グアテマラ	2 350	2 210	35	16	9	5	2	2	35	41	1 468	1 718	2 151	2 285
ホンジュラス	2 310	2 360	38	21	10	3	3	2	116	48	888	943	984	1 209
ニカラグア	2 220	2 290	48	45	22	5	5	5	279	231	694	793	1 137	1 946
パナマ	2 320	2 260	12	7	3	0	7	9	17	176	3 153	3 996	2 337	3 657
サブサハラアフリカ														
ボツワナ	2 260	2 180	31	na	2	0	3	2	71	21	2 325	3 491	575	412
カメルーン	2 120	2 270	na	17	0	0	1	1	37	18	622	646	689	1 215
チャド	1 780	2 160	na	na	3	1	2	2	21	37	197	205	184	na
コンゴ	1 860	2 150	na	na	2	3	0	0	55	5	1 104	935	298	347
ガンビア	2 370	2 280	54	na	5	3	1	0	47	27	324	320	226	220
ギニア	2 110	2 420	na	na	2	2	1	1	41	26	331	378	172	231
ケニア	1 980	2 150	34	23	3	3	1	0	37	8	443	418	337	319
マラウイ	1 880	2 140	na	42	15	3	0	0	20	14	139	146	82	134
マリ	2 220	2 220	16	na	1	0	1	1	35	28	182	239	191	245
ナミビア	2 070	2 260	35	na	4	4	5	6	80	55	1 686	1 943	863	1 122
ニジェール	2 020	2 160	42	61	3	1	1	1	28	18	177	160	182	174
セネガル	2 280	2 310	45	na	3	1	1	1	50	37	398	445	244	254
スーダン	2 170	2 260	na	na	9	2	8	10	14	5	282	417	302	na
トーゴ	2 150	2 320	na	na	2	0	1	1	20	3	261	243	351	405
移行経済諸国														
アルメニア*	1 960	2 260	11	13	44	8	13	17	78	187	422	886	1 526	2 780
ウズベキスタン*	2 660	2 270	3	14	0	2	16	15	9	43	511	602	1 231	1 615
栄養不足 35%以上														
アジア及び太平洋														
北朝鮮	2 470	2 150	na	na	0	22	3	3	0	2	na	na	na	na
ラテンアメリカおよびカリブ海														
ハイチ	1 780	2 090	na	na	8	8	1	1	24	28	626	441	794	426
近東および北アフリカ														
イエメン	2 040	2 020	4	16	3	4	3	3	32	12	443	537	340	524
サブサハラアフリカ														
アンゴラ	1 780	2 070	na	na	7	9	1	1	19	6	771	740	200	175
ブルンジ	1 900	1 640	45	55	0	5	1	0	23	7	146	103	121	101
中央アフリカ共和国	1 860	1 940	67	na	1	1	1	1	35	3	261	225	292	423
コンゴ	2 170	1 610	na	na	1	1	0	0	4	14	179	85	230	na
エリトリア	1 550	1 520	na	na	33	46	1	1	0	32	192	177	105	57
エチオピア	1 550	1 860	31	23	7	7	1	1	0	12	88	102	120	109
リベリア	2 210	1 940	na	na	30	7	1	1	1	2	176	128	na	na
マダガスカル	2 080	2 040	46	61	2	2	3	2	14	26	247	224	184	173
モザンビーク	1 730	2 070	na	38	25	6	0	0	13	14	167	261	115	147
ルワンダ	1 950	2 070	na	52	2	4	0	0	23	24	254	244	190	224
シエラレオーネ	1 990	1 930	57	na	5	7	0	0	10	20	273	151	na	na
タンザニア	2 050	1 960	49	na	0	1	0	0	24	12	256	300	247	290
ザンビア	1 930	1 930	65	64	13	3	1	1	37	23	351	327	184	210
ジンバブエ	1 980	2 010	33	56	9	7	1	1	46	3	655	479	265	241
移行経済諸国														
タジキスタン*	2 310	1 840	4	7	9	14	11	10	1	87	196	204	339	418

注：38p参照

表

第1表注

世界食料サミット (WFS) 目標 栄養不足人口を、1990-92年～2015年の間に半分にする。

ミレニアム開発目標 (ゴール) 1、ターゲット2 飢餓被害人口の比率を、1990年～2015年の間に半分にする。

公式統計は、過去、現在ともに、常に改定される。国連の人口統計についても同様である。この場合、FAOはそれにしたがって栄養不足の推計を改定する。そのため利用者は、同一版の「世界の食料不安の現状」の中でのみ、時系列推計の変化に注目することとし、異年次版のデータとの比較を避けるようにされたい。

国名に続くカギカッコの数字は、状況の程度別 (2001-03年における栄養不足人口の比率) に関連している。

[1]	<5%	栄養不足
[2]	5-9%	栄養不足
[3]	10-19%	栄養不足
[4]	20-34%	栄養不足
[5]	≥35%	栄養不足

第2表注

* データは、1990-92年に代わり、1993-95年、また、1991年に代わり1994年に対応する。

** 数字は、中国本土にのみ関連する。その他の数字は、中国本土、香港特別行政区、マカオ特別行政区および台湾を含む。

食事エネルギー供給[DES]：1日1人当たりキログラム[kcal]で表した人の消費可能食料。国レベルでは、非食用消費 (輸出、動物用飼料、工業用および損耗) の全部を控除した残余の人消費食料として計算。

貧困 [1日当たり1米ドル購買力平価[ppp]未満の人口]：1日1米ドル未満の人口の比率とは、1993年にpppレートを利用して換算し、1日当たり1.08米ドル未満の平均消費支出を有する人口の比率である。1日1.08米ドル基準は、一連の低所得国の最低10貧困線の中位数に等しいとして選択された。ここで利用したppp変換要素は、1米ドルで米国で購入するのと同量の財およびサービスを、その国の国内市場で購入するに要するその国の通貨単位の数量である。2.0と示すデータは、2.0%未満の貧困率を意味する。観測年の日付は異なっている。各国のデータには、1985-94年 (移行経済諸国については1993-96年) については、1990年 (移行経済諸国は1993年) 年の最近年および1995-2003年の間の観測間に5年のある利用可能な最終年のものが含まれる。

DESにおける食料援助割合：全食料のDESの中での食料援助分 (穀物および非穀物)。

トン単位の食料援助のデータは、品目ごとの換算率でkcalに変換している。船積み食料援助は、贈与国から受け取り国への贈与ベースあるいは特別な譲許条件による食料貨物の移転を意味している。受け取り国の購買分は除かれている。穀物食料援助出荷は、世界的貿易年ベース (7月)、非穀物援助出荷は、暦年ベースで報告している。

農業における資本蓄積：農業における資本蓄積の推計は、家畜、トラクター、灌漑農地および永年作物農地その他に関する物量データと、1995年の平均価格を使用して、FAO統計部から間接に得られたものである。

農業に対する外部援助：これは、援助国が、開発途上国、移行国および先進国のある国々に対してする広義の農業開発のための二国間および多国間の譲許的および非譲許的約束であって、これには以下のものが含まれる。土地と水、調査、訓練および普及、投入財、農業サービス、穀物生産、家畜、漁業、林業、その他に属さない農業、環境保護、農村開発・

データが十分でない開発途上国は、表に掲げていない。

* 現行とは、2001-03年推計。基準は、開発途上国は1990-92年、移行経済諸国は1993-95年とする。

** アフガニスタン、イラク、バブア・ニューギニアおよびソマリアの暫定推計は、分離して掲げていないが、関連地域合計値に含む。

*** エリトリアとエチオピアは、1990-92年には分離していなかったが、以前のエチオピア人民民主主義共和国の栄養不足人口および比率は、その期間の地域および亜地域合計に含まれている。この2国のデータは1993-95年推計に対応する。

略語

— 栄養不足比率2.5%未満

出所

全人口：国連、2002年、World Population Prospects, 2002 revision. New York.

栄養不足：FAO推計

インフラ、投入財製造、地域および河川開発、農業関連産業。

1人当たりGDP：年の中間人口で割ったGDPとする。データは、2000年固定米ドル表示。

農業、就業者当たり付加価値額：農業は、国際標準産業分類 (ISIC) 1-5部に対応し、作物栽培、家畜生産のほか林業、狩猟および漁獲を含む。付加価値とは、産出の総合計から中間投入財を差し引いた、その部門の純産出とする。この計算では、工作資産の減価および天然資源の劣化・減耗を差し引いていない。付加価値の出所は、ISIC改定第3版である。データは、2000年固定米ドル表示。

略語

na データなし。

0 ゼロまたは単位の半分に満たない。

出所

食事エネルギー供給：FAO推計

貧困 [一日当たり1米ドル購買力平価 [ppp] 未満の人口]：データは、World Bank, 2005. World Development Indicators 2005 (<http://devdata.worldbank.org/wdi2005/Section2.htm>より入手可能) による。

食糧援助：WFPからFAOに提供のあった食料援助出荷情報に基づくFAO推計

農業における資本蓄積と農業に対する外部援助：FAO Statistics DivisionおよびOECD

一人当たりGDPおよび農業労働者一人当たり付加価値額：World Bank National AccountsデータおよびOECD National Accountsデータファイル



注

- 1 地域別栄養不足の状況に関する詳細情報は、FAO Statistical Division. 2006. Food deprivation trends: mid-term review of progress towards the World Food Summit target. Working Paper Series WP007e (<http://www.fao.org/faostat/foodsecurity/Files/WP007e.pdf>で入手可能)による。
- 2 先進国(工業国)には、次の国を含む。豪州、オーストリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フィンランド、ドイツ、ギリシャ、アイスランド、アイルランド、イスラエル、イタリア、日本、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ノルウェー、ポルトガル、南アフリカ、スペイン、スウェーデン、英国および米国
これら諸国の栄養不足数値は個別ではなく、グループとして推計している。
- 3 この文書において、「栄養不足人口の割合」と「栄養不足の優勢」の表現は、互換的に使用されており、栄養不足に苦しむ人口の比率(%単位)に関するものである。
- 4 各地域内の栄養不足の趨勢に関する詳細情報は14-27ページ。
- 5 移行経済諸国に関する前進測定のためのFAO基準期間は、1993-95年である。
- 6 中国、インドおよびナイジェリアは、人口規模からして、分離した亜地域とみなされる。メキシコも独自に亜地域とみなされている。
- 7 見通しと、手法のさらなる詳細は、FAO. 2006. World Agriculture: towards 2030/2050. Interim report Prospects for food, nutrition, agriculture and major commodity groups. Rome (<http://www.fao.org/es/esd/AT2050web.pdf>より入手可能)を見よ。
- 8 WFSゴールは、地域または国レベルではなく、全地球レベルである。したがって厳密に言えば、ある地域のゴール達成を述べることは正しくない。ここで言葉の意味するのは、ある地域がゴールの達成のための「公正な割合」に貢献するために必要な削減を言う。ミレニアム開発ゴール1についても同様である。
- 9 人口見通しは、United Nations. 2003. World population prospects - the 2002 revision, New York, USA. 経済成長見通しは、World Bank. 2006. Global Economic Prospects 2006, Washington,DC.による。
- 10 マレーシアおよび韓国でも「栄養不足の優勢(比率)」の低下の記録はない。しかし、両国ともにその水準はすでに極めて低い。
- 11 J.Y.Lin. 1997. The role of agriculture in the transition process in China. (J.Kydd, S.Davidova, M.Mackay and T.Mech, eds. The role of agriculture in the transition process towards a market economy. Proceedings of a symposium conducted in association with the Südost Institute and the Thyssen Foundation. Economic Studies No.9. New York and Geneva, United Nations.) により。
- 12 C.Findlay. 2005. China: country assistance evaluation agriculture sector, pp.1-4. Washington,DC., The World Bank operations Evaluation Department. World Bank.
- 13 OECD. 2005. Agricultural policy reform in China. Policy Brief. Paris.
- 14 栄養不足人口は、より最近になって1997-99年の1億3,400万人から、2001-03年の1億5,000万人へと再び増加し始めた。しかしトレンドかどうかは期間が短すぎる。
- 15 S.Rozelle and Jikun Huang. 2005. Rural development in China: New challenges in a new landscape (L.Brandt, T.Rawski and G.Lin, eds. China's economy: retrospect and prospect. Asia Program Special Report No.129. Washington,DC. Woodrow Wilson International Center.)
- 16 カンボジアとインドの両国は、近年(1997-99年から、2001-03年)、栄養不足人口を削減しているが、中国と同様、趨勢の確定には期間が短すぎる。カンボジアでは、5,700万人から4,600万人へ、19.3%減、インドでは、2億2,300万人から2億1,200万人へと4.9%減である。
- 17 メキシコは、中央アメリカと分離して、亜地域とみなされる。
- 18 地域における不均等の役割の検討のためには、Economic Commission for Latin America and the Caribbean [ECLAC]. 2005. The Millennium Development Goals: a Latin American and Caribbean perspective, pp.38-50. Santiago.を見よ。
- 19 World Bank. 2002. Reaching the rural poor in the Middle East and North Africa Region. Washington,DC.
- 20 エチオピアとエリトリアは、1990-92年現在、分離政体でないため、この2国の前進は、1993-95年基準で測定する。
- 21 地域と各亜地域の構成については32ページの第1表参照
- 22 チェコ共和国、エストニア、ハンガリー、ラトビア、リトアニア、ポーランド、スロバキアおよびスロベニア
- 23 FAOは、移行国の飢餓の削減の動向を監視するためには、他の諸国グループに使用する1990-92年よりも1993-95年の平均が、より適切な基準期間と考える。
- 24 United Nations. 2005. The Millennium Development Goals Report 2005. New York, USA (<http://unstats.un.org/unsd/mi/pdf/MDG%20Book.pdf>で入手可能)
- 25 United Nations. 2006. Millennium Indicators Database. New York, USA (http://unstats.un.org/unsd/mi/mi_worldmillennium_new.aspで入手可能)
- 26 データは2004年に関するもの。World Bank. 2006. World Development Indicators 2006. Washington,DC.
- 27 これは年額固定計算上の削減を想定している。幾何級数的な率により目標達成の場合、初年度4,200万を必要とし、最終年には2,200万となる。
- 28 過去の経験と今後の政策課題についてのさらなる詳細の検討のためには、FAO. 2006. Eradicating extreme poverty and hunger: towards a coherent policy agenda. P.Pingali, K.Stamoulis and R.Stringer. ESA Working Paper No.06-01 (<http://fao.org/docrep/008/af839e/af839e00.htm>で入手可能)を見よ。

29 2005年3月採択の援助効果向上に関するパリ宣言では、次のことが求められている。オーナーシップ（援助は贈与国優先ではなく、受け取り国優先を反映すること）。アラインメント（援助は受け取り国の予算周期と整合するものであり、その国の戦略とプログラムを支持するものであること）そして、調和化（支出の簡素化した手続きとともに、相補性を開発するための贈与国のさらなる協調があるべきこと）。

19ページのグアテマラに関するボックスの注

- 1 ECLAC. 2005. The Millennium Development Goals: a Latin America and Caribbean perspective. Santiago.
- 2 最後に行われた広範囲の土地利用調査は1979年であり、この結果の利用には注意が必要である。より新しい調査では、土地の不均等の増加を示している。R.Krznic. 2005. The limits on pro-poor agricultural trade in Guatemala: land, labour and political power. Human Development Report Office Occasional Paper 2005/17 (http://hdr.undp.org/docs/publications/background_papers/2005/HDR2005_Krznic_Roman_17.pdfで入手可能)を見よ。
- 3 ECLAC. 2005. Social panorama of Latin America, pp.116-117. Santiago.
- 4 OCHA-Geneva Natural Disaster Highlights, No. 4 - April 2006 (<http://www.reliefweb.int/library/documents/2006/ocha-gen-30apr.pdf>で入手可能)
- 5 M.Flores, A.Bratescu, J.Octavio Martines, J.A.Oviedo and A.Acosta. 2002. Centroamérica: el impacto de la caída de los precios del café. ECLAC Serie Estudiosy Perspectivas No.9 (<http://www.eclac.cl/publicaciones/Mexico/7/LCMEXL517.pdf>で入手可能)



FIVIMSイニシアチブと飢餓削減の約束

わたくしは、本年の『世界の食料不安の現状』の報告を、食料安全保障社会の行動する一員として、ある種の怒りの思いで読んでいる。報告を一層残念なものにしているのは、われわれの、1996年に飢餓人口を2015年までに半分にすると約束にもかかわらず、実際には、1996年の世界食料サミット後、事情は逆転し、2,300万人が、1995-97年と2001-03年の間の飢餓人口の階層に加わったことである。この惨めな実績は、10年の前半に2,600万人を栄養不足の階層から抜け出させたという前進を、ほとんど帳消しにしている。報告は、われわれが、実行したよりも一層多くのことが飢餓の削減について、達成できたはずだと正しく指摘している。

1996年以来、われわれは、「ミレニアム宣言」と、そのフォローアップである「世界食料サミット：5年後会合」および、2004年採択の「任意ガイドライン」（Voluntary Guidelines）で表現した「食料への権利」（Right to Food）を実現すると約束してきた。もし、われわれが、文書で誓約した通りの働きをしようというのであれば、われわれは、飢餓との闘いを一層促進し、「世界食料サミット」にしたがって、これまでしてきた以上の良い仕事をしなければならない。逆説的であるが、人口増加率の高い国は、飢餓人口の増加をなんとか避けつつ、ミレニアム約束達成の正しい方向に動いているが、これら諸国の多くは、飢餓人口の絶対数の削減を求める世界食料サミットの目標に対しては、十分な前進をしていない。飢餓削減のミレニアム開発目標達成のためには、グローバルには、なおわれわれは、現在の前進率を2倍にする必要がある。世界食料サミットの目標達成には、1990-92年と2001-03年の間の全削減の10倍以上の**毎年**の栄養不足階層の削減が必要となろう。

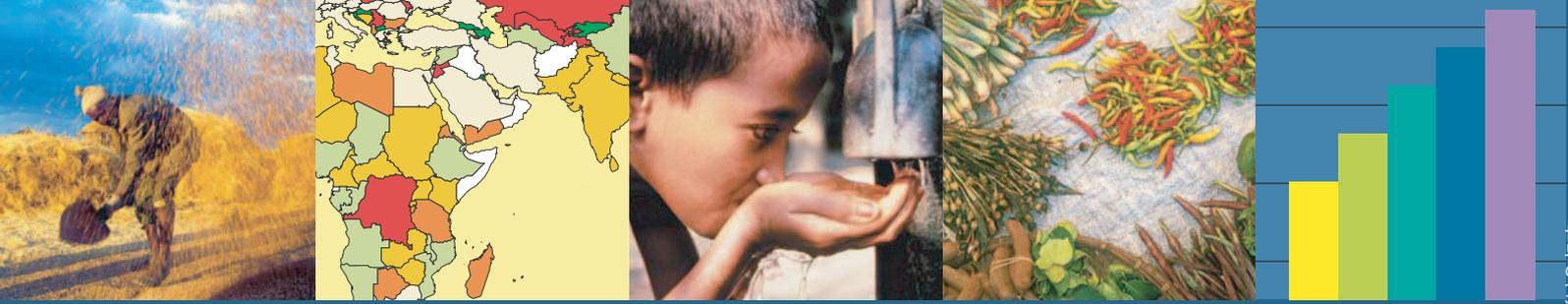
この報告は、われわれ全員に対する目覚ましコールである。この報告書の実事は、数ヵ月前にわれわれが、世界には飢えた人々よりも多くの肥満の人々がいることを知ったことにより、さらに一層不毛、陰鬱である。1990年代には、重要な成功がいくつか見られたものの、全体としての実績は、われわれ食料安全保障をめざして働くものが役割を果たしているとはいえない。

飢餓人口数を2015年までに相当減じさせること、さらに世界食料サミット目標の達成さえも不可能ではない。1979-81年と、1990-92年の間には1億以上の人々が栄養不足階層から外れた。開発機関にいるわれわれは、飢餓との戦いが貧困との闘いとと同じく突出したものであることを証する義務がある。飢餓からの解放は、生命の基礎そのものである。われわれは、自身の国の投票権のある市民として、われわれの政府が、その国境の内外において飢餓との闘いにコミットすることを確実にする義務がある。

わたくしは、この論説のなかでつねに皆様にFIVIMSイニシアチブの最新情報を提供してきた。われわれは、われわれの食料安全保障活動における国際共同行動の改組と再生に重点を置いた業務企画プロセスを最近完成した。われわれは、計画草案をもっているがメンバー間で検討中である。わたくしは、新たな中間機関の提唱がどう機能するか、飢餓との戦いにおけるその固有の果たすべき役割がどのようなものかについて、今後、皆様に新しい情報を提供していきたい。

Lynn Brown（世界銀行）
議長（IAWG-FIVIMS）

LAWG-FIVIMSには、二国間援助および技術協力機関、国連、ブレットンウッズ体制機関、国際農業研究機関、国際NGO、および地域機関が参加しています。FIVIMSおよびこれらメンバー組織についての詳細は、www.fivims.netまたは、e-mail：FIVIMS-Secretariat@fao.orgで入手可能。



世界食料不安の現状

世界の栄養不足人口を2015年までに半減させることを誓約したローマの世界食料サミット（WFS）から10年が経過した。2006年10月、FAOの世界食料安全委員会は、この目標への前進の中間レビューを実施している。同時に『世界食料不安の現状』第8版もWFS目標に向けての前進状況を検討している。

主要な結論は、われわれが、飢餓の削減という点で、何もしてこなかったということである。開発途上国における飢餓人口は、飢餓削減の前進を計測する基準期間と定めた1990—92年のそれと比較して減少していない。いくつかの国は目標へ近づいているが、その他の多くの国では栄養不足人口が増加している。

2015年までに栄養不足人口比率の半減を求める「ミレニアム開発目標（MDG）1」の飢餓削減目標に向けては前進があり、MDG目標への到達見込みは比較的有望である。他方、より意欲的なWFS目標については、極めて真剣な飢餓削減努力の強化なしには、明らかに達成不可能である。

この報告は、各地域の前進と後退のレビューを提供し、飢餓削減努力の阻害要因および今後直面するであろう課題を検討している。また、われわれが、WFS目標を達成するものであるとすれば、前進の地域を拡大することの緊急性を強調している。

『世界食料不安の現状』の最終章では、飢餓削減で得られた主要な経験のいくつかを明らかにし、前進の加速のための幅広い課題をつまびらかにしている。報告書は、行動の加速の訴えを結論とし、政治的意志さえあれば、WFS目標が達成できることを強調している。



世界の食料不安の現状 2006年報告
世界の飢餓根絶のために「世界食料サミット」10年後の実績評価
平成19年3月1日 発行
翻訳・発行 (社) 国際農林業協力・交流協会(JAICAF)
〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目10-39 赤坂KSAビル3F
TEL: 03-5772-7880 FAX: 03-5772-7680
印刷・製本/よしみ工産(株)